

## 第3章 旭川市の教育課程

### I 学習指導要領改訂の趣旨等

#### 1 改訂の経緯

「今の子どもたちやこれから誕生する子どもたちが、成人して社会で活躍する頃には、我が国は厳しい挑戦の時代を迎えていると予想される。生産年齢人口の減少、グローバル化の進展や絶え間ない技術革新等により、社会構造や雇用環境は大きく、また急速に変化しており、予測が困難な時代となっている。」ことが示された。

#### — 学校教育に求められるもの —

このような時代にあって、学校教育には、子どもたちが様々な変化に積極的に向き合い、他者と協働して課題を解決していくことや、様々な情報を見極め知識の概念的な理解を実現し情報を再構成するなどして新たな価値につなげていくこと、複雑な状況変化の中で目的を再構築することができるようにすることが求められている。

中央教育審議会答申において、“よりよい学校教育を通じてよりよい社会を創る”という目標を学校と社会が共有し、連携・協働しながら、新しい時代に求められる資質・能力を子どもたちに育む「社会に開かれた教育課程」の実現を目指し、学習指導要領等が、学校、家庭、地域の関係者が幅広く共有し活用できる「学びの地図」としての役割を果たすことができるよう、次の6点にわたってその枠組みを改善するとともに、各学校において教育課程を軸に学校教育の改善・充実の好循環を生み出す「カリキュラム・マネジメント」の実現を目指すことなどが示された。

#### — 「学びの地図」としての役割を果たすための枠組み —

- 1 「何ができるようになるか」（育成を目指す資質・能力）
- 2 「何を学ぶか」（教科等を学ぶ意義と、教科等間・学校段階間のつながりを踏まえた教育課程の編成）
- 3 「どのように学ぶか」（各教科等の指導計画の作成と実施、学習・指導の改善・充実）
- 4 「子ども一人一人の発達をどのように支援するか」（子どもの発達を踏まえた指導）
- 5 「何が身に付いたか」（学習評価の充実）
- 6 「実施するために何が必要か」（学習指導要領等の理念を実現するために必要な方策）

平成29年3月31日に学校教育法施行規則を改正するとともに、幼稚園教育要領、小学校学習指導要領及び中学校学習指導要領を公示した。小学校学習指導要領は、平成30年4月1日から第3学年及び第4学年において外国語活動を実施する等の円滑に移行するための措置（移行措置）を実施し、令和2年4月1日から全面実施することが示された。また、中学校学習指導要領は、平成30年4月1日から移行措置を実施し、令和3年4月1日から全面実施することが示された。

小学校学習指導要領解説「総則編」 P1, 2  
中学校学習指導要領解説「総則編」 P1, 2



## 2 改訂の基本方針

今回の改訂は中央教育審議会答申を踏まえ、次の基本方針に基づき行われたことが示された。

### － 改訂の基本的な考え方 －

- 1 教育基本法、学校教育法などを踏まえ、これまでの我が国の学校教育の実践や蓄積を生かし、子どもたちが未来社会を切り拓くための資質・能力を一層確実に育成することを目指す。その際、子どもたちに求められる資質・能力とは何かを社会と共有し、連携する「社会に関かれた教育課程」を重視すること。
- 2 知識及び技能の習得と思考力、判断力、表現力等の育成のバランスを重視する平成20年改訂の学習指導要領の枠組みや教育内容を維持した上で、知識の理解の質を更に高め、確かな学力を育成すること。
- 3 先行する特別教科化など道徳教育の充実や体験活動の重視、体育・健康に関する指導の充実により、豊かな心や健やかな体を育成すること。

小学校学習指導要領解説「総則編」 P 2, 3  
中学校学習指導要領解説「総則編」 P 2, 3



### (1) 育成を目指す資質・能力の明確化

知・徳・体にわたる「生きる力」を子どもたちに育むために「何のために学ぶのか」という各教科等を学ぶ意義を共有しながら、授業の創意工夫や教科書等の教材の改善を引き出していくことができるようにするため、全ての教科等の目標及び内容を「知識及び技能」、「思考力、判断力、表現力等」、「学びに向かう力、人間性等」の三つの柱で再整理したことが示された。

### － 育成すべき資質・能力の三つの柱 －

- 1 何を理解しているか、何ができるか（生きて働く「知識・技能」の習得）
- 2 理解していること・できることをどう使うか（未知の状況にも対応できる「思考力・判断力・表現力等」の育成）
- 3 どのように社会・世界と関わり、よりよい人生を送るか（学びを人生や社会に生かそうとする「学びに向かう力・人間性等」の涵養）

小学校学習指導要領解説「総則編」 P 3  
中学校学習指導要領解説「総則編」 P 3



### (2) 「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善の推進

「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善を進める際の指導上の配慮事項を総則に記載するとともに、単元や題材など内容や時間のまとまりを見通して、その中で育む資質・能力の育成に向けて、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善を進めることが示された。

### － 「主体的・対話的で深い学び」による授業改善の留意点 －

- 1 これまで地道に取り組まれ蓄積されてきた実践を否定し、全く異なる指導方法を導入しなければならないと捉える必要はないこと。
- 2 授業の方法や技術の改善のみを意図するものではないこと。
- 3 各教科等において通常行われている学習活動（言語活動、観察・実験、問題解決的な学習など）の質を向上させることを主眼とするものであること。
- 4 1回の授業で全ての学びが実現されるものではなく、単元や題材など内容や時間のまとまりの中で、学習を見通し振り返る場面、グループなどで対話する場面、児童生徒が考える場面と教師が教える場面等をどのように組み立てるかを考え、実現を図っていくものであること。
- 5 深い学びの鍵として、各教科等の「見方・考え方」を自在に働かせることが重要であり、教師の専門性の発揮が求められること。
- 6 基礎的・基本的な知識及び技能の習得に課題がある場合には、その確実な習得を図ることを重視すること。

小学校学習指導要領解説「総則編」 P 3, 4  
中学校学習指導要領解説「総則編」 P 3, 4



### （３）各学校におけるカリキュラム・マネジメントの推進

「児童生徒や学校、地域の実態を適切に把握し、教育の目的や目標の実現に必要な教育の内容等を教科等横断的な視点で組み立てていくこと、教育課程の実施状況を評価してその改善を図っていくこと、教育課程の実施に必要な人的又は物的な体制を確保するとともにその改善を図っていくことなどを通して、教育課程に基づき組織的かつ計画的に各学校の教育活動の質の向上を図っていくこと（カリキュラム・マネジメント）に努める」ことが新たに示された。

### （４）教育内容の主な改善事項

（１）～（３）のほか、言語能力の確実な育成、理数教育の充実、伝統や文化に関する教育の充実、体験活動の充実、外国語教育の充実などについて総則や各教科等において、その特質に応じて内容やその取扱いの充実が図られた。

### 3 改訂の要点

学校教育法施行規則改正や前文、総則の要点が示された。

#### (1) 学校教育法施行規則改正の要点

学校教育法施行規則では、教育課程編成の基本的な要素である各教科等の種類や授業時数、合科的な指導等について規定しており、小学校に関することは次のような改正が行われ、中学校に関するについては改正が行われていないことが示された。

##### — 改正内容 —

1 児童が将来どのような職業に就くとしても、外国語で多様な人々とコミュニケーションを図ることができる能力は、生涯にわたる様々な場面で必要とされることが想定され、その基礎的な力を育成するために、小学校第3・4学年に「外国語活動」を、第5・6学年に「外国語科」を新設することとした。このため、学校教育法施行規則第50条においては、「小学校の教育課程は、国語、社会、算数、理科、生活、音楽、図画工作、家庭、体育及び外国語の各教科（中略）、特別の教科である道徳、外国語活動、総合的な学習の時間並びに特別活動によって編成するものとする。」と規定することとした。

なお、特別の教科である道徳を位置付ける改正は、平成27年3月に行い、平成30年4月1日から施行することとなっており、今回の学校教育法施行規則の改正はそれを踏まえた上で、平成32年4月1日から施行することとなる。

2 授業時数については、第3・4学年で新設する外国語活動に年間35単位時間、第5・6学年で新設する外国語科に年間70単位時間を充てることとし（第5・6学年の外国語活動は廃止）、それに伴い各学年の年間総授業時数は、従来よりも、第3学年から第6学年で年間35単位時間増加することとした。

小学校学習指導要領解説「総則編」 P5, 6



#### (2) 前文の趣旨及び要点

改訂の基本方針の理念を明確にし、社会で広く共有されるよう新たに前文を設けたことが示された。

##### — 「前文」に示された事項 —

- 1 教育基本法に規定する教育の目的や目標の明記とこれからの学校に求められること。
- 2 「社会に開かれた教育課程」の実現を目指すこと。
- 3 学習指導要領を踏まえた創意工夫に基づく教育活動の充実。

小学校学習指導要領解説「総則編」 P6, 7  
中学校学習指導要領解説「総則編」 P6



#### (3) 総則改正の要点

改訂の趣旨が教育課程の編成や実施に生かされるようにする観点から、次の改善を行ったことが示された。

## － 総則改正の要点 －

### 1 資質・能力の育成を目指す「主体的・対話的で深い学び」

- (1) 学校教育を通して育成を目指す資質・能力を「知識及び技能」、「思考力、判断力、表現力等」、「学びに向かう力、人間性等」に再整理し、それらがバランスよく育まれるよう改善した。
- (2) 言語能力、情報活用能力、問題発見・解決能力等の学習の基盤となる資質・能力や、現代的な諸課題に対応して求められる資質・能力を教科等横断的な視点に基づき育成されるよう改善した。
- (3) 資質・能力の育成を目指し、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善が推進されるよう改善した。
- (4) 言語活動や体験活動、ＩＣＴ等を活用した学習活動等を充実するよう改善するとともに、情報手段の基本的な操作の習得やプログラミング教育を新たに位置付けた。

### 2 カリキュラム・マネジメントの充実

- (1) カリキュラム・マネジメントの実践により、校内研修の充実等が図られるよう、章立てを改善した。
- (2) 児童生徒の実態等を踏まえて教育の内容や時間を配分し授業改善や必要な人的・物的資源の確保などの創意工夫を行い、組織的・計画的な教育の質的向上を図るカリキュラム・マネジメントを推進するよう改善した。

### 3 児童の発達の支援、家庭や地域との連携・協働

- (1) 児童生徒一人一人の発達を支える視点から、学級経営や生徒指導、キャリア教育の充実について示した。
- (2) 障害のある児童生徒や海外から帰国した児童生徒、日本語の習得に困難のある児童生徒、不登校の児童生徒など、特別な配慮を必要とする児童生徒への指導と教育課程の関係について示した。
- (3) 教育課程の実施に当たり、家庭や地域と連携・協働していくことを示した。

小学校学習指導要領解説「総則編」 P 7  
中学校学習指導要領解説「総則編」 P 6, 7





## 4 道徳の特別の教科化に係る一部改正

道徳の特別の教科化に関わり、次のとおり一部改正の経緯や基本方針、要点が示された。

### (1) 一部改正の経緯

一部改正の経緯は、次のとおり示された。

#### — 一部改正の経緯 —

- 1 道徳教育を巡っては、歴史的経緯に影響され、いまだに道徳教育そのものを忌避しがちな風潮があること、他教科等に比べて軽んじられていること、読み物の登場人物の心情理解のみに偏った形式的な指導が行われる例があることなど、これまで多くの課題が指摘されてきた。  
また、いじめの問題に起因して、子どもの心身の発達に重大な支障が生じる事案や、尊い命が絶たれるといった痛ましい事案まで生じており、いじめを早い段階で発見し、その芽を摘み取り、全ての子どもを救うことが喫緊の課題となっている。
- 2 平成25年2月、内閣に設置された教育再生実行会議の第一次提言において、いじめの問題等への対応をまとめ、道徳教育の重要性を改めて認識し、その抜本的な充実を図るとともに、新たな枠組みによって教科化することが提言された。
- 3 文部科学省においては「道徳教育の充実に関する懇談会」を設置し、平成25年12月「今後の道徳教育の改善・充実方策について（報告）～新しい時代を、人としてより良く生きる力を育てるために～」を取りまとめた。
- 4 平成26年2月、中央教育審議会に「道徳に係る教育課程の改善等について」が諮問され、道徳教育専門部会において道徳の時間の新たな枠組みによる教科化の在り方等について検討が行われた。
- 5 平成26年10月21日の答申では、道徳教育の要である道徳の時間については、「特別の教科道徳（仮称）」として制度上位置付け、道徳教育の改善・充実に向けて必要な事項が示された。
- 6 平成27年3月27日に学校教育法施行規則を改正するとともに、小学校学習指導要領、中学校学習指導要領及び特別支援学校小学部・中学部学習指導要領の一部改正の告示を公示した。
- 7 改正小・中学校学習指導要領は、平成27年4月1日から移行措置として、その一部又は全部を実施することが可能となっており、小学校については平成30年4月1日から、中学校については平成31年4月1日から全面実施することとしている。

小学校学習指導要領解説「総則編」 P 8, 9  
中学校学習指導要領解説「総則編」 P 8, 9



### (2) 一部改正の基本方針

一部改正は、平成26年10月の中央教育審議会の答申を踏まえ、次のような方針の下で行われたことが示された。

#### — 一部改正の方針 —

- 1 これまでの「道徳の時間」を要として学校の教育活動全体を通じて行うという道徳教育の基本的な考え方を、適切なものとして今後も引き継ぐとともに、道徳の時間を道徳科として新たに位置付けた。
- 2 目標を明確で理解しやすいものにするとともに、道徳教育も道徳科も、その目標は、

最終的には「道徳性」を養うことであることを前提としつつ、各々の役割と関連性を明確にした分かりやすい規定とした。

＊道徳科においては、内容をより発達の段階を踏まえた体系的なものとするとともに、指導方法を多様で効果的なものとするため、指導方法の工夫等について具体的に示すなど、その改善を図っている。

小学校学習指導要領解説「総則編」 P 9, 10  
中学校学習指導要領解説「総則編」 P 9, 10



### (3) 一部改正の要点

学校教育法施行規則の小・中学校の教育課程について、「道徳の時間」を特別の教科である道徳としたため、学校の教育活動全体を通じて行う道徳教育を「特別の教科である道徳」を要として学校の教育活動全体を通じて行うものと改めたことが示された。

#### — 総則改正の要点 —

##### 1 教育課程編成の一般方針

「特別の教科である道徳」を「道徳科」と言い換える旨を示すとともに、道徳教育の目標について、「自己（中学校では「人間として」）の生き方を考え、主体的な判断の下に行動し、自立した人間として他者と共によりよく生きるための基盤となる道徳性を養うこと」、中学校では「人間としての生き方を考え、主体的な判断の下に行動し、自立した人間として他者と共によりよく生きるための基盤となる道徳性を養うこと」と簡潔に示した。また、道徳教育を進めるに当たっての配慮事項として、道徳教育の目標を達成するための諸条件を示しながら「主体性のある日本人の育成に資することとなるよう特に留意しなければならない」と示した。

##### 2 内容等の取扱いに関する共通事項

道徳科を要として学校の教育活動全体を通じて行う道徳教育の内容は、「第3章特別の教科道徳」の第2に示す内容であることを明記した。

##### 3 指導計画の作成等に当たって配慮すべき事項

学校における道徳教育は、道徳科を要として教育活動全体を通じて行うものであることから、その配慮事項を以下のように付け加えた。

- (1) 道徳教育は、道徳科を要として学校の教育活動全体で行うことから、全体計画を作成して全教師が協力して道徳教育を行うこと。また、各教科等で道徳教育の指導の内容及び時期を示すこと。
- (2) 各学校において指導の重点化を図るために、児童生徒の発達の段階や特性等を踏まえて小・中学校における留意事項を示したこと。
- (3) 集団宿泊活動（中学校は職場体験活動）やボランティア活動、自然体験活動、地域の行事への参加などの豊かな体験の充実とともに、道徳教育がいじめの防止や安全の確保等に資するよう留意することを示したこと。
- (4) 学校の道徳教育の全体計画や道徳教育に関する諸活動などの情報を積極的に公表すること、家庭や地域社会との共通理解を深め、相互の連携を図ることを示したこと。

小学校学習指導要領解説「総則編」 P 10  
中学校学習指導要領解説「総則編」 P 10



## Ⅱ 教育課程の基準

### 1 教育課程の意義

教育課程の意義については、次のとおり示された。

#### — 教育課程の意義 —

教育課程の意義については様々な捉え方があるが、学校において編成する教育課程については、学校教育の目的や目標を達成するために、教育の内容を児童生徒の心身の発達に応じ、授業時数との関連において総合的に組織した各学校の教育計画であると言えることができ、その際、学校の教育目標の設定、指導内容の組織及び授業時数の配当が教育課程の編成の基本的な要素になってくる。

小学校学習指導要領解説「総則編」 P 11, 12  
中学校学習指導要領解説「総則編」 P 11, 12



### 2 教育課程に関する法制

教育課程とその基準、教育に関する法令は、次のとおり示された。

#### (1) 教育課程とその基準

学校教育が組織的、継続的に実施されるためには、学校教育の目的や目標を設定し、その達成を図るための教育課程が編成されなければならないことから、その基準等が次のとおり示された。

#### — 学習指導要領の「基準性」等 —

学習指導要領に示している内容は、全ての児童生徒に対して確実に指導しなければならないものであると同時に、児童生徒の学習状況などその実態等に応じて必要がある場合には、各学校の判断により、学習指導要領に示していない内容を加えて指導することも可能である。

各学校においては、国として統一性を保つために必要な限度で定められた基準に従いながら、創意工夫を加えて、児童生徒や学校、地域の実態に即した教育課程を責任をもって編成、実施することが必要である。

小学校学習指導要領解説「総則編」 P 13  
中学校学習指導要領解説「総則編」 P 13



#### (2) 教育課程に関する法令

我が国の学校制度は、日本国憲法の問題にのっとり、学校教育の目的や目標及び教育課程について、法令で種々の定めがなされており、教育課程に関する法令等は次のとおり示された。

- 教育基本法      ○ 学校教育法、学校教育法施行規則
- 学習指導要領   ○ 地方教育行政の組織及び運営に関する法律

小学校学習指導要領解説「総則編」 P 14～16  
中学校学習指導要領解説「総則編」 P 14～16





## Ⅲ 教育課程の編成及び実施

### 1 教育課程編成の原則等

各学校においては、教育基本法及び学校教育法その他の法令等に従い、児童生徒の人間として調和のとれた育成を目指し、児童生徒の心身の発達の段階や特性及び学校や地域の実態を十分考慮して、適切な教育課程を編成するものとし、これらに掲げる目標を達成するよう教育を行うことが示された。

また、学校において実際に教育課程の編成や改善に取り組む際の手順の一例が参考として示された。

#### － 教育課程編成の主体 －

学校において教育課程を編成するということは、小学校では学校教育法第37条第4項において、中学校では学校教育法第49条の規定により中学校に準用される第37条第4項において「校長は、校務をつかさどり、所属職員を監督する。」と規定されていることから、学校の長たる校長が責任者となって編成するということである。これは権限と責任の所在を示したものであり、学校は組織体であるから、教育課程の編成作業は、当然ながら全教職員の協力の下に行わなければならない。

#### － 教育課程編成の原則 －

- 1 教育基本法及び学校教育法その他の法令並びに学習指導要領の示すところに従うこと。
- 2 児童生徒の人間として調和のとれた育成を目指し、児童生徒の心身の発達の段階の特性及び学校や地域の実態を十分考慮すること。

小学校学習指導要領解説「総則編」 P17～22  
中学校学習指導要領解説「総則編」 P17～22



#### － 手順の一例 －

- 1 教育課程の編成に対する学校の基本方針を明確にする。
  - (1) 学校として教育課程の意義、教育課程の編成の原則などの編成に対する基本的な考え方を明確にし、全教職員が共通理解をもつ。
  - (2) 編成のための作業内容や作業手順の大綱を決め、作業計画の全体について全教職員が共通理解をもつ。
- 2 教育課程の編成・実施のための組織と日程を決める。
  - (1) 編成・実施のための組織を決める。
    - ① 編成・実施に当たる組織及び各種会議の役割や相互関係について基本的な考え方を明確にする。
    - ② 編成・実施に当たる組織及び各種会議を学校の組織全体の中に位置付け、組織内の役割や分担を具体的に決める。
  - (2) 編成・実施のための作業日程を決める。
- 3 教育課程の編成のための事前の研究や調査をする。
  - (1) 教育課程についての国の基準や教育委員会の規則などを研究し理解する。
  - (2) 児童生徒の心身の発達の段階や特性、学校及び地域の実態を把握する。  
その際、保護者や地域住民の意向、児童生徒の状況等を把握することに留意する。

- 4 学校の教育目標など教育課程の編成の基本となる事項を定める。
  - (1) 事前の研究や調査の結果を検討し、学校教育の目的や目標に照らして、それぞれの学校や児童生徒が直面している教育課題を明確にする。
  - (2) 学校教育の目的や目標を調和的に達成するため、各学校の教育課題に応じて、学校の教育目標など教育課程の編成の基本となる事項を設定する。
  - (3) 編成に当たって、特に留意すべき点を明確にする。
- 5 教育課程を編成する。
  - (1) 指導内容を選択する。
    - ① 指導内容について、その基礎的・基本的なものを明確にする。
    - ② 学校の教育目標の有効な達成を図るため、重点を置くべき指導内容を明確にする。
    - ③ 各教科等の指導において、基礎的・基本的な知識及び技能の確実な習得と思考力、判断力、表現力等の育成を図るとともに、主体的に学習に取り組む態度を養う指導の充実や個に応じた指導を推進するよう配慮する。
    - ④ 学校の教育活動全体を通じて行う道徳教育及び体育・健康に関する指導について、適切な指導がなされるよう配慮する。
    - ⑤ 学習の基盤となる資質・能力や現代的な諸課題に対応して求められる資質・能力など、学校として、教科等横断的な視点で育成を目指す資質・能力を明確にし、その育成に向けた適切な指導がなされるよう配慮する。
    - ⑥ 児童や学校、地域の実態に応じて学校が創意を生かして行う総合的な学習の時間を適切に展開できるよう配慮する。
    - ⑦ 各教科等の指導内容に取り上げた事項について、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善を通して資質・能力を育む効果的な指導ができるよう、単元や題材など内容や時間のまとまりを見通しながら、そのまとめ方や重点の置き方を検討する。
  - (2) 指導内容を組織する。
    - ① 各教科、道徳科、外国語活動（小学校）、総合的な学習の時間及び特別活動について、各教科等間の指導内容相互の関連を図る。
    - ② 各教科等の指導内容相互の関連を明確にする。
    - ③ 発展的、系統的な指導ができるように指導内容を配列し組織する。  
特に、内容を2学年まとめて示した教科については、2学年間を見通した適切な指導計画を作成する。
    - ④ 各学年において、合科的・関連的な指導について配慮する。
  - (3) 授業時数を配当する。
    - ① 指導内容との関連において、各教科、道徳科、外国語活動（小学校）、総合的な学習の時間及び特別活動の年間授業時数を定める。
    - ② 各教科等や学習活動の特質に応じて、創意工夫を生かし、1年間の中で、学期、月、週ごとの各教科等の授業時数を定める。
    - ③ 各教科等の授業の1単位時間を、児童生徒の発達の段階及び各教科等や学習活動の特質を考慮して適切に定める。
- 6 教育課程を評価し改善する。
  - (1) 評価の資料を収集し、検討する。
  - (2) 整理した問題点を検討し、原因と背景を明らかにする。
  - (3) 改善案をつくり、実施する。

小学校学習指導要領解説「総則編」 P 43～45  
 中学校学習指導要領解説「総則編」 P 44～46



## 2 教育課程の編成

教育課程の編成については、次の4つの項目が示された。

### (1) 各学校の教育目標と教育課程の編成

教育課程の編成に当たっては、学校教育全体や各教科等における指導を通して育成を目指す資質・能力を踏まえつつ、各学校の教育目標を明確にするとともに、教育課程の編成についての基本的な方針が家庭や地域とも共有されるよう努めること、その際は、総合的な学習の時間の目標との関連を図ることが示された。

#### － 各学校において教育目標を設定する際のポイント －

- 1 法律及び学習指導要領に定められた目的や目標を前提とするものであること。
- 2 教育委員会の規則、方針等に従っていること。
- 3 学校として育成を目指す資質・能力が明確であること。
- 4 学校や地域の実態等に即したものであること。
- 5 教育的価値が高く、継続的な実践が可能なものであること。
- 6 評価が可能な具体性を有すること。

小学校学習指導要領解説「総則編」 P46, 47  
中学校学習指導要領解説「総則編」 P47, 48



### (2) 教科等横断的な視点に立った資質・能力

変化の激しい社会の中で、主体的に学んで必要な情報を判断し、よりよい人生や社会の在り方を考え、多様な人々と協働しながら問題を発見し解決していくために必要な力を、児童生徒一人一人に育てていくためには、あらゆる教科等に共通した学習の基盤となる資質・能力や、教科等の学習を通じて身に付けた力を統合的に活用して現代的な諸課題に対応していくための資質・能力を、教育課程全体を見渡して育てていくことが示された。

#### － 教科等横断的な視点に立った資質・能力 －

- 1 教科等の枠組みを踏まえて育成を目指す資質・能力
- 2 学習の基盤となる資質・能力
  - (1) 言語能力
  - (2) 情報活用能力
  - (3) 問題発見・解決能力 等
- 3 現代的な諸課題に対応して求められる資質・能力

資料編8  
「各教科等の特質に応じた言語活動の充実の視点」



小学校学習指導要領解説「総則編」 P47～53  
中学校学習指導要領解説「総則編」 P48～54



## ① 学習の基盤となる資質・能力

児童生徒の日々の学習や生涯にわたる学びの基盤となる資質・能力を、児童生徒の発達の段階を考慮し、それぞれの教科等の役割を明確にしながら、教科等横断的な視点で育んでいくことができるよう、教育課程の編成を図ることが示された。

### ア 言語能力の育成

言語能力を育成するためには、言語能力を支える語彙の段階的な獲得も含め、発達の段階に応じた言語能力の育成が図られるよう、国語科を要としつつ教育課程全体を見渡した組織的・計画的な取組が求められていることなどが示された。

#### — 言語能力を構成する資質・能力 —

##### ○ 知識・技能

言葉の働きや役割に関する理解、言葉の特徴やきまりに関する理解と使い分け、言葉の使い方に関する理解と使い分け、言語文化に関する理解、既有知識（教科に関する知識、一般常識、社会的規範等）に関する理解が挙げられる。特に、「言葉の働きや役割に関する理解」は、自分が用いる言葉に対するメタ認知に関わることであり、言語能力を向上する上で重要な要素である。

##### ○ 思考力・判断力・表現力等

テキスト（情報）を理解したり、文章や発話により表現したりするための力として、情報を多面的・多角的に精査し構造化する力、言葉によって感じたり想像したりする力、感情や想像を言葉にする力、言葉を通じて伝え合う力、構成・表現形式を評価する力、考えを形成し深める力が挙げられる。

##### ○ 学びに向かう力・人間性等

言葉を通じて、社会や文化を創造しようとする態度、自分のものの見方や考え方を広げ深めようとする態度、集団としての考えを発展・深化させようとする態度、心を豊かにしようとする態度、自己や他者を尊重しようとする態度、自分の感情をコントロールして学びに向かう態度、言語文化の担い手としての自覚が挙げられる。

### イ 情報活用能力の育成

中央教育審議会答申 別紙 2－1



資質・能力の三つの柱に沿って情報活用能力が整理され、各教科等との関わりも明確に整理され、各学校において日常的に情報技術を活用できる環境を整え、全ての教科等においてそれぞれの特質に応じ、情報技術を適切に活用した学習活動の充実を図ることが必要であることが示された。

#### — 情報活用能力を構成する資質・能力 —

##### ○ 知識・技能

情報と情報技術を活用した問題の発見・解決等の方法や、情報化の進展が社会の中で果たす役割や影響、情報に関する法・制度やマナー、個人が果たす役割や責任等について、情報の科学的な理解に裏打ちされた形で理解し、情報と情報技術を適切に活用するために必要な技能を身に付けていること。

##### ○ 思考力・判断力・表現力等

様々な事象を情報とその結び付きの視点から捉え、複数の情報を結びつけて新たな意味を見出す力や、問題の発見・解決等に向けて情報技術を適切かつ効果的に活用する力を身に付けていること。

##### ○ 学びに向かう力・人間性等

情報や情報技術を適切かつ効果的に活用して情報社会に主体的に参画し、その発展に寄与しようとする態度等を身に付けていること。

中央教育審議会答申 別紙 3－1





## ウ 問題発見・解決能力の育成

各教科等において、物事の中から問題を見だし、その問題を定義し解決の方向性を決定し、解決方法を探して計画を立て、結果を予測しながら実行し、振り返って次の問題発見・解決につなげていく過程を重視した深い学びの実現を（教科等の特質に応じて（中学校））図ることを通じて、各教科等のそれぞれの分野における問題の発見・解決に必要な力を身に付けられるようにするとともに、総合的な学習の時間における横断的・総合的な探究課題や、特別活動における集団や自己の生活上の課題に取り組むことなどを通じて、各教科等で身に付けた力が統合的に活用できるようにすることが示された。

### ② 現代的な諸課題に対応して求められる資質・能力

各学校においては、児童生徒や学校及び地域の実態及び児童生徒の発達の段階を考慮し、豊かな人生の実現や災害等を乗り越えて次代の社会を形成することに向けた現代的な諸課題に対応して求められる資質・能力を、教科等横断的な視点で育成していくことができるよう、各学校の特色を生かした教育課程の編成を図ることが示された。

#### － 現代的な諸課題に対応して求められる資質・能力 －

- 健康・安全・食に関する力
- 主権者として求められる力
- 新たな価値を生み出す豊かな創造性
- グローバル化の中で多様性を尊重するとともに、現在まで受け継がれてきた我が国固有の領土や歴史について理解し、伝統や文化を尊重しつつ、多様な他者と協働しながら目標に向かって挑戦する力
- 地域や社会における産業の役割を理解し地域創生等に生かす力
- 自然環境や資源の有限性等の中で持続可能な社会をつくる力
- 豊かなスポーツライフを実現する力

小学校学習指導要領解説「総則編」 P 52, 53

中学校学習指導要領解説「総則編」 P 53, 54



### （３）教育課程の編成における共通的事項

教育課程の編成における共通的事項については、次のとおり示された。

#### ① 内容等の取扱い

各学校においては、次の事項に留意して、学習指導要領の各教科、道徳科、外国語活動及び特別活動の内容に関する事項について、学習指導要領第２章以下に特に示している場合を除き、必ず取り扱わなければならないことなどが示された。

#### － 内容の取扱いの原則 －

- １ 第２章以下に示す各教科、道徳科、外国語活動及び特別活動の内容に関する事項は、特に示す場合を除き、いずれの学校においても取り扱わなければならない。
- ２ 学校において特に必要がある場合には、第２章以下に示していない内容を加えて指導することができる。また、第２章以下に示す内容の取扱いのうち内容の範囲や程度等を示す事項は、全ての児童生徒に対して指導するものとする内容の範囲や程度等を示したものであり、学校において特に必要がある場合には、この事項にかかわらず加えて指導することができる。ただし、これらの場合には、第２章以下に示す各教科、道徳科、外国語活動及び特別活動の目標や内容の趣旨を逸脱したり、児童生徒の負担過重となった



りすることのないようにしなければならない。

3 第2章以下に示す各教科、道徳科、外国語活動及び特別活動の内容に掲げる事項の順序は、特に示す場合を除き、指導の順序を示すものではないので、学校においては、その取扱いについて適切な工夫を加えるものとする。

- ・学年の目標及び内容をまとめて示した教科の内容の取扱い（小学校）
- ・複式学級の場合の教育課程編成の特例
- ・選択教科を開設する際の留意事項（中学校）
- ・道徳教育の内容

小学校学習指導要領解説「総則編」P53～58  
中学校学習指導要領解説「総則編」P54～59



## ② 授業時数等の取扱い

授業時数の確保を単に形式的に行うのではなく、個に応じた指導などの指導方法・指導体制や教材等の工夫改善を行うなど授業等の質的な改善を図ることにより各教科等の指導に必要な時間を実質的に確保する必要があることが示された。

### ア 各教科等の年間授業時数

区 分		各教科の授業時数										特別 の 道徳 の 授業 時 数	外国 語 活 動 の 授 業 時 数	総合 的 な 学 習 の 時 間	特別 活 動 の 授 業 時 数	総 授 業 時 数
		国語	社会	算数・ 数学	理科	生活	音楽	図画 美術 工作	技術・ 家庭	保健 体育	外国語					
小 学 校	第1学年	306		136		102	68	68		102		34			34	850
	第2学年	315		175		105	70	70		105		35			35	910
	第3学年	245	70	175	90		60	60		105		35	35	70	35	980
	第4学年	245	90	175	105		60	60		105		35	35	70	35	1,015
	第5学年	175	100	175	105		50	50	60	90	70	35		70	35	1,015
	第6学年	175	105	175	105		50	50	55	90	70	35		70	35	1,015
中 学 校	第1学年	140	105	140	105		45	45	70	105	140	35		50	35	1,015
	第2学年	140	105	105	140		35	35	70	105	140	35		70	35	1,015
	第3学年	105	140	140	140		35	35	35	105	140	35		70	35	1,015

備考

- 1 この表の授業時数の1単位時間は、小学校45分、中学校50分とする。
- 2 特別活動の授業時数は、学習指導要領で定める学級活動（学校給食に係るものを除く。）に充てるものとする。
- 3 特別の教科である道徳のほか宗教を加えるときは、宗教の授業時数をもつてこの表の特別の教科である道徳の授業時数の一部に代えることができる。（小学校）
- 4 各学年においては、各教科、道徳、総合的な学習の時間及び特別活動の授業時数から、文部科学大臣が別に定めるところにより小中一貫教科等の授業時数に充てることができる。（中学校）

### イ 年間の授業週数

各教科等の授業は、年間35週（第1学年については34週）以上にわたって行うよう計画し、週当たりの授業時数が児童生徒の負担過重にならないようにする。ただし、各教科

等や学習活動の特質に応じ効果的な場合には、夏季、冬季、学年末等の休業日の期間に授業日を設定する場合を含め、これらの授業を特定の期間に行うことができる。

## ウ 特別活動の授業時数

特別活動の授業のうち、児童会・生徒会活動、クラブ活動（小学校）及び学校行事については、それらの内容に応じ、年間、学期ごと、月ごとなどに適切な授業時数を充てる。

## エ 授業の1単位時間

各教科等のそれぞれの授業の1単位時間は、各学校において、各教科等の年間授業時数を確保しつつ、児童生徒の発達の段階及び各教科等や学習活動の特質を考慮して適切に定める。

## オ 短い時間を利用して行う指導

- 1 各教科等の特質に応じ、10分から15分程度の短い時間を利用して特定の教科等の指導を行う場合において、教師が、単元や題材など内容や時間のまとまりを見通した中で、その指導内容の決定や指導の成果の把握と活用等を責任を持って行う体制が整備されているときは、その時間を当該教科等の年間授業時数に含めることができる。
- 2 例えば15分の短時間を利用した授業や、45分と15分の組み合わせによる60分授業など、児童の発達の段階及び学習内容に応じて特定の教科等の指導を行う場合には、教師が単元や題材など内容や時間のまとまりを見通した中で、その指導内容の決定や指導の成果の把握や活用を行う校内体制が整備されているときは、当該時間を当該教科等の年間授業時数に含めることができる。

### ー 授業時間設定に際しての留意点 ー

- 各教科等の特質を踏まえた検討を行うこと。
- 単元や題材など内容や時間のまとまりの中に適切に位置付けることにより、バランスの取れた資質・能力の育成に努めること。
- 授業のねらいを明確にして実施すること。
- 教科書や、教科書と関連付けた教材を開発するなど、適切な教材を用いること。

力 給食、休憩などの時間  
キ 時間割の弾力的な編成  
ク 年間授業日数

小学校学習指導要領解説「総則編」P58～66  
中学校学習指導要領解説「総則編」P59～67



## ケ 総合的な学習の時間の実施による特別活動の代替

総合的な学習の時間における学習活動により、特別活動の学校行事に掲げる各行事の実施と同様の成果が期待できる場合においては、総合的な学習の時間における学習活動をもって相当する特別活動の学校行事に掲げる各行事の実施に替えることができる。

### ③ 指導計画の作成等に当たっての配慮事項

- ア 資質・能力を育む効果的な指導
- イ 各教科等及び各学年相互間の関連
- ウ 学年の目標及び内容を2学年まとめて示した教科等の指導計画（小学校）
- エ 合科的・関連的な指導（小学校）

#### － スタートカリキュラム －

小学校入学当初においては、生活科を中心とした合科的・関連的な指導や、1コマを45分ではなく短い時間に区切って設定するなど、工夫が重要である。

小学校学習指導要領解説「総則編」 P68～72  
中学校学習指導要領解説「総則編」 P69～71  
資料編9 スタートカリキュラムの編成



#### 旭川市

#### － 45分と15分の組合せによる60分授業「パワー60」 －

各学校の目標達成や課題解決、児童の学習効果をより一層高める手立てとして、小学校における45分と15分を組み合わせた60分授業「パワー60」の考え方を示した。

「パワー60」の実施に当たっては、児童の発達の段階や学習内容に応じて特定の教科等の指導を行う場合に、教師が単元や題材など内容や時間のまとまりを見通した中で、その指導内容の決定や指導の成果の把握や活用等を、責任をもって行う体制が整備されていることが必要であり、単に60分授業を設定するだけにならないよう留意する必要がある。

例えば、国語科において言葉の学習と単元の学習を関連付けて学ぶことにより語彙の拡充を図ること、算数科において練習問題を充実させることにより学習内容の確実な習得を図ることなど、長時間授業のよさを生かした指導計画を作成することにより、児童の基礎的・基本的な知識・技能の一層の定着や思考力・表現力・判断力等をより効果的に育成することが期待される。

#### 本市の小学校における実践例

- 3～6年生の算数科で、単元のまとめの問題を単元末にまとめて行うのではなく、学習後に時間を空けずに定着を図るためにパワー60を設定した。算数の年間指導計画に四角囲みでどの問題に取り組ませるかを明記した。
- 3～6年生の総合的な学習の時間において、校地外で調査活動を行う（情報の収集）、パソコンで調べたことを整理する（整理・分析）、学習したことを地域の方に発表する（まとめ・表現）時間にパワー60を設定し、適切な学習時間を確保した。総合的な学習の時間の年間指導計画に、どの場面で何回実施するかを明記した。
- 1～6年生の国語科及び算数科で、国語は単元にバランスよく、算数は学んだことを定着させたり活用したりする学習の時間を中心にパワー60を設定した。国語の年間指導計画は、実施する単元名を四角で囲むとともに実施する回数を示し、算数の年間指導計画は、実施する時間を四角で囲むとともに実施する時間を明記した。

資料編11 「パワー60」を活用した授業例



## (4) 学校段階等間の接続

学校段階等間の接続については、次のとおり示された。

### ① 幼児期の教育との接続及び低学年における教育全体の充実 【小学校】

#### － スタートカリキュラムの編成 －

小学校においては、幼児期の終わりまでに育ってほしい姿を踏まえた指導を工夫することによって児童が主体的に自己を発揮しながら学びに向かい、幼児期の教育を通して育まれた資質・能力を更に伸ばしていくことができるようにすることが重要である。

小学校低学年は、幼児期の教育を通じて身に付けたことを生かしながら教科等の学びにつなぎ、児童の資質・能力を伸ばしていく時期であるため、低学年における学びの特質を踏まえ、教育課程全体を見渡して、幼児期の教育及び中学年以降の教育との円滑な接続が図られるように工夫する必要がある。特に、小学校の入学当初においては、スタートカリキュラムを児童や学校、地域の実情を踏まえて編成し、その中で、指導の工夫や指導計画の作成を行うことが大切である。

小学校学習指導要領解説「総則編」 P73, 74  
資料編9 スタートカリキュラムの編成



### ② 小学校教育と中学校教育及びその後の教育との接続 【小・中学校】

#### － 小学校教育の成果を受け継ぐ －

小学校及び中学校の義務教育段階においては、「各個人の有する能力を伸ばしつつ社会において自立的に生きる基礎」及び「国家及び社会の形成者として必要とされる基本的な資質」を卒業段階までに育むことができるよう、小学校及び中学校9年間を通じて育成を目指す資質・能力を明確化し、その育成を高等学校教育等のその後の学びに円滑に接続させていかなければならない。

したがって、小学校教育では、学級担任が児童の生活全般に関わりながら幼児期の教育の成果を受け継ぎ、児童に義務教育としての基礎的な資質・能力の育成を目指した教育を行い、中学校教育では、学級担任による日常的な指導と教科担任による専門性を踏まえた指導を行う中で、小学校教育の成果を受け継ぎ、生徒に義務教育9年間を通して必要な資質・能力の育成を目指す教育を行う。

#### － 同一中学校区内の小学校と中学校の間の連携を深めるための工夫例 －

- 学校運営協議会や地域学校協働本部等の各種会議の合同開催を通じて、各学校で育成を目指す資質・能力や教育目標、それらに基づく教育課程編成の基本方針などを、学校、保護者、地域間で共有して改善を図ること。
- 校長・副校長・教頭の管理職の間で、各学校で育成を目指す資質・能力や教育目標、それらに基づく教育課程編成の基本方針などを共有し、改善を図ること。

- 教職員の合同研修会を開催し、地域で育成を目指す資質・能力を検討しながら、各教科等や各学年の指導の在り方を考えるなど、指導の改善を図ること。
- 同一中学校区内での保護者間の連携・交流を深め、取組の成果を共有していくこと。

小学校学習指導要領解説「総則編」 P 74, 75  
 中学校学習指導要領解説「総則編」 P 72～74



### ③ 高等学校教育との接続及び中等教育学校等の教育課程 【中学校】

#### － 小・中・高等学校を見通した改善・充実 －

中学校においては、「各個人の有する能力を伸ばしつつ社会において自立的に生きる基礎」及び「国家及び社会の形成者として必要とされる基本的な資質」を卒業までに育むことができるよう、小学校教育の基礎の上に、中学校教育を通して身に付けるべき資質・能力を明確化し、その育成を高等学校教育等のその後の学びに円滑に接続させていくことが求められているため、小・中・高等学校を見通した改善・充実の中で、中学校教育の充実を図っていくことが重要となる。

また、高等学校においては、生徒の多様な進路の希望に応えるため、選択履修の趣旨を生かした教育課程編成が行われる。このことは、生徒に自身の在り方や生き方を考えさせて適切に選択・判断する力を求めるものであるため、高等学校への接続に関連して、生徒が適切な教科・科目を選択できるよう指導の充実を図ることが重要である。

中学校と高等学校との円滑な接続の観点からは、中等教育の多様化を一層推進し、生徒の個性をより重視した教育を実現するため、中高一貫教育制度が設けられているところである。生徒の現状や地域の実情に応じ、こうした制度を活用して特色ある取組を展開していくことも大切である。

中学校学習指導要領解説「総則編」 P 74～76





### 3 教育課程の実施と学習評価

#### (1) 主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善

##### ① 主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善

知識及び技能が習得されるようにすること，思考力，判断力，表現力等を育成すること，学びに向かう力，人間性等を涵養することが偏りなく実現されるよう，児童生徒の主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善を行うことが示された。

文部科学省「新しい学習指導要領の考え方」 P 22



#### － 主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善の「三つの視点」－

- 1 学ぶことに興味や関心を持ち，自己のキャリア形成の方向性と関連付けながら，見通しをもって粘り強く取り組み，自己の学習活動を振り返って次につなげる「主体的な学び」が実現できているか。
- 2 子ども同士の協働，教職員や地域の人との対話，先哲の考え方を手掛かりに考えること等を通じ，自己の考えを広げ深める「対話的な学び」が実現できているか。
- 3 習得・活用・探究という学びの過程の中で，各教科等の特質に応じた「見方・考え方」を働かせながら，知識を相互に関連付けてより深く理解したり，情報を精査して考えを形成したり，問題を見いだして解決策を考えたり，思いや考えを基に創造したりすることに向かう「深い学び」が実現できているか。

小学校学習指導要領解説「総則編」 P 77  
中学校学習指導要領解説「総則編」 P 78



## ② 言語環境の整備と言語活動の充実

言語能力の育成を図るため、各学校において必要な言語環境を整えるとともに、国語科を要として各教科等の特質に応じて、児童生徒の言語活動を充実することや読書活動を充実することが示された。

### ア 言語環境の整備

児童生徒の言語活動は、児童生徒を取り巻く言語環境によって影響を受けることが大きいので、学校生活全体における言語環境を望ましい状態に整えておくことが大切であることが示された。

#### — 留意するポイント —

- 1 教師は正しい言葉で話し、黒板などに正確で丁寧な文字を書くこと。
  - 2 校内の掲示板やポスター、児童生徒に配布する印刷物において用語や文字を適正に使用すること。
  - 3 校内放送において、適切な言葉を使って簡潔に分かりやすく話すこと。
  - 4 より適切な話し言葉や文字が用いられている教材を使用すること。
  - 5 教師と児童生徒、児童生徒相互の話し言葉が適切に行われるような状況をつくること。
  - 6 児童生徒が集団の中で安心して話ができるような教師と児童生徒、児童生徒相互の好ましい人間関係を築くこと。
- ※小学校段階では、教師の話し言葉などが児童の言語活動に与える影響が大きいので、それを適切にするよう留意する。
- ※中学校段階では、言語環境をはじめ学校教育活動を通じ、色のみによる識別に頼った表示方法をしないなど、配慮する。

### イ 言語活動の充実

言語能力を育成する中核的な教科である国語科を要として各教科等において言語活動の充実を図るため、国語科では、知識及び技能や思考力、判断力、表現力等の資質・能力をどのような言語活動を通して育成するかを言語活動例として示された。また、各教科等においても、それぞれの教科の特質に応じた言語活動の充実について示された。

資料編6「各教科等の特質に応じた言語活動の充実の視点」



### ウ 読書活動の充実

具体的な充実の在り方については、学校図書館等の活用と関連付けて規定された。

小学校学習指導要領解説「総則編」 P80～83  
中学校学習指導要領解説「総則編」 P81～84



## ③ コンピュータ等や教材・教具の活用、コンピュータの基本的な操作やプログラミングの体験

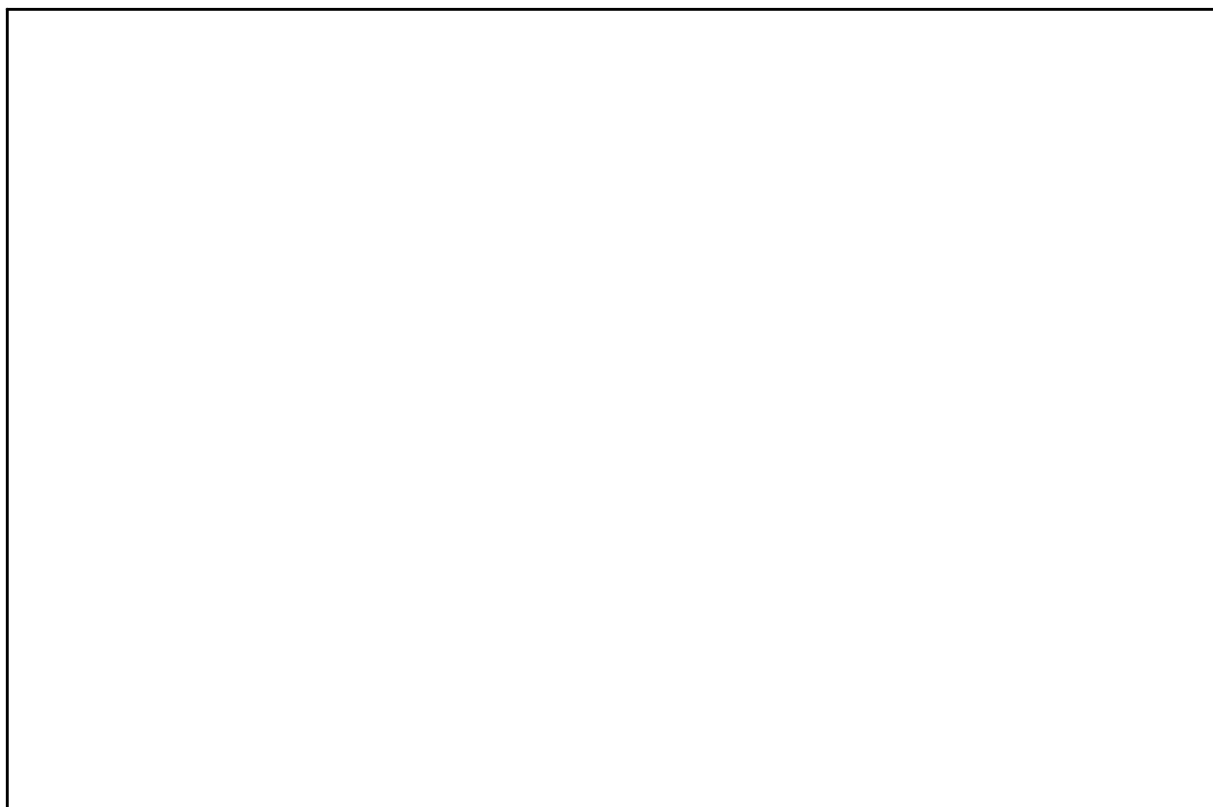
各教科等の指導に当たっては、教師がコンピュータや情報通信ネットワークなどの情報手段のほか、各種の統計資料や新聞、視聴覚教材や教育機器などの教材・教具の適切な活用を図ることが示された。また、各種の統計資料や新聞、視聴覚教材や教育機器などの教材・教具の適切な活用を図ることが示された。

あわせて、小学校においては、各教科等の特質に応じて、情報手段の基本的な操作を習得するための学習活動や、児童がプログラミングを体験しながら、コンピュータに意図した処理を行わせるために必要な論理的思考力を身に付けるための学習活動を計画的に実施する必要があることが示された。

### ア プログラミングの体験を通して論理的思考力を身に付けること【小学校】

子どもたちが将来どのような職業に就くとしても時代を超えて普遍的に求められる「プログラ

ミグ的思考」を育むため、小学校においては、プログラミング教育の充実を図る必要があることが示された。



文部科学省「新しい学習指導要領の考え方」P49



## イ 情報モラルについて指導すること

### － 情報モラルの指導に必要なこと －

- 1 情報発信による他人や社会への影響について考えさせる学習活動，ネットワーク上のルールやマナーを守ることを意味について考えさせる学習活動，情報には自他の権利があることを考えさせる学習活動，情報には誤ったものや危険なものがあることを考えさせる学習活動，健康を害するような行動について考えさせる学習活動などを通じて，児童に情報モラルを確実に身に付けさせるようにすることが必要である。
- 2 情報手段を活用した学習活動を充実するためには，校内のＩＣＴ環境の整備に努め，日常的に情報機器を活用できるようにするとともに，情報機器にフィルタリング機能の措置を講じたり，個人情報の漏えい等の情報セキュリティ事故が生じることのないよう対策を講じたりすることが必要である。
- 3 情報活用能力の育成や情報手段の活用を進める上では，地域の人々や民間企業等と連携し協力を得ることが有効であり，学校外の人的・物的資源の適切かつ効果的な活用に配慮することも必要である。

### － 情報モラルを確実に身に付けさせるための学習活動－

- 1 情報発信による他人や社会への影響について考えさせること。
- 2 ネットワーク上のルールやマナーを守ることを意味について考えさせること。
- 3 情報には自他の権利があることを考えさせること。

- 4 情報には誤ったものや危険なものがあることを考えさせること。
- 5 健康を害するような行動について考えさせること。

小学校学習指導要領解説「総則編」P83～87  
中学校学習指導要領解説「総則編」P84～86  
資料編3 旭川市立小学校プログラミング教育の手引



#### ④ 見通しを立てたり、振り返ったりする学習活動

各教科等の主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善を進めるに当たっては、児童生徒が学習の見通しを立てたり学習したことを振り返ったりする活動を計画的に取り入れるように工夫することが示された。

##### － 各教科等の指導のポイント －

- 1 児童生徒が学習の見通しを立てたり、児童生徒が当該授業で学習した内容を振り返る機会を設けたりといった取組の充実
- 2 児童生徒が家庭において学習の見通しを立てて予習をしたり学習した内容を振り返って復習したりする習慣の確立

小学校学習指導要領解説「総則編」 P87, 88  
中学校学習指導要領解説「総則編」 P86, 87



#### ⑤ 体験活動

児童生徒が生命の有限性や自然の大切さ、主体的に挑戦してみることや多様な他者と協働することの重要性などを実感しながら理解することができるよう、各教科等の特質に応じた体験活動を重視し、家庭や地域社会と連携しつつ体系的・継続的に実施できるよう工夫することが示された。

##### － 教科等の特質に応じた体験を伴う学習活動の充実に向けた取組例 －

- 社会科：観察や見学、聞き取りなどの調査活動を含む具体的な体験を伴う学習やそれに基づく表現活動の一層の充実を図る。
- 理 科：生物、天気、川、土地などの指導に当たっては、野外に出掛け地域の自然に親しむ活動や体験的な活動を多く取り入れる。
- 家庭科：調理や制作等の手順の根拠について考えたり、実践する喜びを味わったりするなどの実践的・体験的な活動の充実を図る。

##### － 継続的な体験活動の実施のための時間確保の工夫例 －

- 教科等の特質に応じた体験を伴う学習の時間の確保
- 時間割の弾力的な編成
- 合科的・関連的な指導規定等を踏まえ柔軟な年間指導計画を作成するなど、学校の教育活動の全体を通して体験活動の機会の充実を図る工夫

小学校学習指導要領解説「総則編」 P88～90  
中学校学習指導要領解説「総則編」 P87, 88



## ⑥ 課題選択及び自主的、自発的な学習の促進

児童生徒が自ら学習課題や学習活動を選択する機会を設けるなど、児童生徒の興味・関心を生かした自主的、自発的な学習が促されるよう工夫することが示された。

### — 自主的・自発的な学習を促すためのポイント —

- 社会科：地域の実態を生かし、児童生徒が興味・関心をもって学習に取り組めるようにする。
- 算数科：算数の問題を解決する方法を理解するとともに、自ら問題を見だし、解決するための構想を立て、実践し、その結果を評価・改善する機会を設ける。
- 家庭科：家庭や地域との連携を図り、児童生徒が身に付けた知識及び技能などを日常生活に活用できるよう配慮する。
- 体育科：運動や健康についての自己の課題を見付け、その解決のための活動を選んだり工夫したりする活動の充実を図る。
- 道徳科：児童生徒が自ら道徳性を養う中で、自らを振り返って成長を実感したり、これからの課題や目標を見付けたりすることができるよう工夫する。
- 総合的な学習の時間：主体的・対話的で深い学びに実現に向けて授業改善を進めるに当たり、児童生徒の興味・関心等に基づく学習を行うなど創意工夫を生かした教育活動の充実を図る。

小学校学習指導要領解説「総則編」 P 90, 91  
中学校学習指導要領解説「総則編」 P 89, 90



## ⑦ 学校図書館、地域の公共施設の利活用

学校図書館を計画的に利用しその機能の活用を図り、児童の主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善に生かすとともに、児童生徒の自主的、自発的な学習活動や読書活動を充実することが示された。また、地域の図書館や博物館、美術館、劇場、音楽堂等の施設の活用を積極的に図り、資料を活用した情報の収集や鑑賞等の学習活動を充実することが示された。

### — 学校図書館の機能 —

- 1 児童の想像力を培い、学習に対する興味・関心等を呼び起こし、豊かな心や人間性、教養、創造力等を育む自由な読書活動や読書指導の場である「読書センター」としての機能
- 2 児童の自発的・主体的・協働的な学習活動を支援したり、授業の内容を豊かにしてその理解を深めたりする「学習センター」としての機能
- 3 児童や教職員の情報ニーズに対応したり、児童の情報の収集・選択・活用能力を育成したりする「情報センター」としての機能

小学校学習指導要領解説「総則編」 P 91, 92  
中学校学習指導要領解説「総則編」 P 90, 91





## 1 主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善

旭川市確かな学力育成プランに基づき、全国学力・学習状況調査結果報告書「指導の改善策」において、本市の児童生徒の実態に応じた授業改善の視点について示すとともに、この改善策を基に、授業力向上研修会等の各種研修会や指導主事による学校訪問等において指導している。

また、北海道教育委員会や旭川市教育委員会の研究指定事業において、本市の指定校が「主体的・対話的で深い学び」についての研究・実践を進め、その研究成果を還流する。

## 2 言語環境の整備と言語活動の充実

教師自身が児童生徒の言語環境であることを踏まえ、年代別研修会等の各種研修会において、言語環境の整備に関わる内容を指導する。

## 3 コンピュータ等や教材・教具の活用、コンピュータの基本的な操作やプログラミングの体験

大型提示装置や無線LAN環境、タブレット等のICT環境の整備を含め、教育活動に必要な教材・教具の整備に努めるとともに、小学校プログラミング教育の実施に当たり、旭川市立小学校プログラミング教育の手引を作成・配付したり、教員向け研修会を開催したりするほか、市内に設置されているプログラミングに関する専門性の高い教育機関等との連携による取組を実施する。

また、平成31年度から、文部科学省が推奨するプログラミング学習ソフト「スクラッチ」や人型ロボットを教材として導入し、全小学校においてプログラミング学習を実施するとともに、ネットパトロール委託業者による指導資料を各学校に配付し、情報モラル教育の充実に努める。

## 4 見通しを立てたり、振り返ったりする学習活動

全国学力・学習状況調査結果報告書「指導の改善策」において、見通しを立てたり振り返ったりする学習活動の視点を示すとともに、LSプランチェックシート等を活用した児童生徒の学習習慣の確立に努める。

## 5 体験活動

旭川市教育研修「総合的な学習の時間研修会」等の各種研修会において、地域の施設・人材等の活用による職業体験や農業体験、ボランティア活動の充実について指導するとともに、各教科等の学習の充実に資する人材や施設を教科等や分野ごとに一覧にまとめた「あさひかわ子どもの学び人材リスト」及び「あさひかわ子どもの学び施設リスト」を各学校と共有する。

## 6 課題選択及び自主的、自発的な学習の促進

各種研修会や指導主事による学校訪問等において児童生徒の興味・関心を生かした課題設定等について指導する。

また、児童生徒の自主的・自発的な学習に対応できるよう、チーム・ティーチングや少人数指導等の学習形態の工夫について指導するとともに、北海道教育大学旭川校と連携した学生ボランティアによる学習サポートを推進する。

## 7 学校図書館、地域の公共施設の利活用

全小・中学校に学校司書を配置し、学校図書館の環境整備に努める。

また、学習を進める上で効果的な教育機能を有する施設を教科等ごとに一覧にまとめた「あさひかわ子どもの学び施設リスト」を各学校と共有するとともに、図書館や博物館、科学館、美術館、動物園、文化会館、大雪クリスタルホール、公会堂等の社会教育施設のコンテンツの充実及び旭川市ホームページなどでの情報提供に努める。

## (2) 学習評価の充実

### ① 指導の評価と改善

学習評価は、学校における教育活動に関し、児童生徒の学習状況を評価するものである。「児童生徒にどのような力が身に付いたか」という学習の成果を的確に捉え、教師が指導の改善を図るとともに、児童生徒自身が自らの学習を振り返って次の学習に向かうことができるようにするためにも、学習評価の在り方は重要であり、教育課程や学習・指導方法の改善と一貫性のある取組を進めることが示された。

#### － 評価における留意点 －

- 1 指導内容や児童生徒の特性に応じて、単元や題材など内容や時間のまとまりを見通しながら評価の場面や方法を工夫し、学習の過程の適切な場面で評価を行う。
- 2 学習の成果だけでなく、学習の過程を一層重視する。
- 3 他者との比較ではなく一人一人の持つよい点や可能性などの多様な側面、進歩の様子などを把握し、学年や学期にわたって児童生徒がどれだけ成長したかという視点を大切にすること。
- 4 教師による評価とともに、児童生徒自身の学習意欲の向上を図る学習活動としての相互評価や自己評価などを重視し、工夫する。
- 5 指導と評価の一体化を図る中で、多様な活動を評価の対象とし、多面的、多角的な評価を行う。

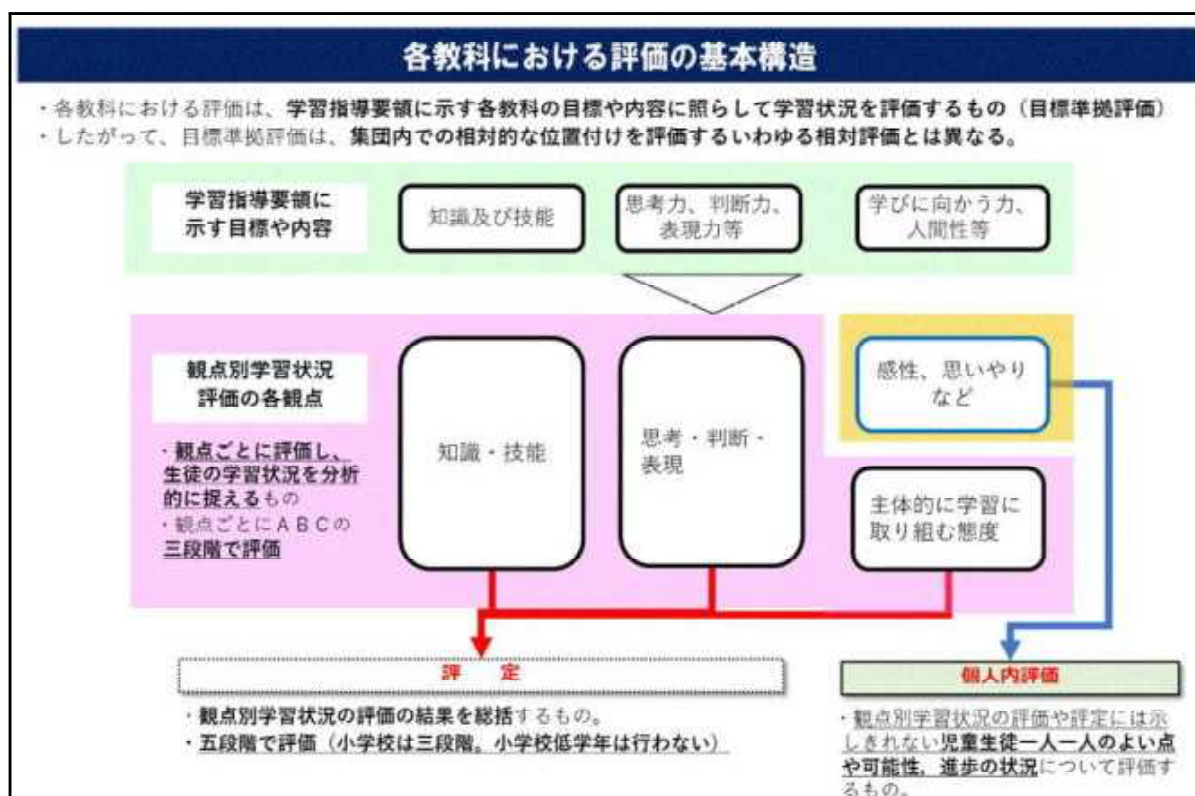
各教科等の目標を、資質・能力の三つの柱で再整理され、目標に準拠した評価を推進するため、観点が変更されていることから、次の点について、留意する必要があることが示された。

#### － 観点別学習状況の評価についての留意点－

- 1 目標に準拠した評価を推進するため、「知識・技能」、「思考・判断・表現」、「主体的に学習に取り組む態度」の3観点に整理すること。
- 2 「知識」には、個別の事実的な知識のみではなく、それらが相互に関連付けられ、さらに社会の中で生きて働く知識となるものが含まれていること。
- 3 資質・能力の三つの柱の一つである「学びに向かう力、人間性等」には、「主体的に学習に取り組む態度」として観点別学習状況の評価を通じて見取ることができる部分と、個人内評価（個人のよい点や可能性、進歩の状況について評価する）を通じて見取る部分があること。

小学校学習指導要領解説「総則編」 P93, 94  
中学校学習指導要領解説「総則編」 P91～93





「児童生徒の学習評価の在り方について」（報告） P 6

## ② 学習評価に関する工夫

学習評価の実施に当たっては、妥当性や信頼性が確保されていることが重要である。また、児童生徒の学習状況の把握を通して、指導の改善に生かしていくことが大切であり、学習評価を授業改善や組織運営の改善に向けた学校教育全体の取組に位置付けて、組織的かつ計画的に取り組むことが必要であることが示された。

### － 妥当性・信頼性を高める学習評価のポイント －

- 1 評価規準や評価方法等を明確にする。
- 2 評価結果について教師同士で検討する。
- 3 実践事例を蓄積し共有する。
- 4 授業研究等を通じ評価に係る教師の力量の向上を図る。
- 5 保護者に、評価に関する仕組みについて事前に説明したり、評価結果についてより丁寧に説明したりするなどして、評価に関する情報をより積極的に提供し、理解を図る。

### － 学習評価の円滑な接続のためのポイント －

- 学年間で児童生徒の学習の成果を共有するために、指導要録への適切な記載や学校全体で一貫した方針の下で学習評価に取り組む。
- 児童生徒が活動を記録し蓄積する教材等を、進学時に適切に引き継ぎ、学校段階を越えて活用する。

小学校学習指導要領解説「総則編」 P 94, 95  
 中学校学習指導要領解説「総則編」 P 93, 94

## 4 児童生徒の発達の支援

### (1) 児童生徒の発達を支える指導の充実

#### ① 学級経営、児童生徒の発達の支援

学習や生活の基盤として、教師と児童生徒との信頼関係及び児童相互のよりよい人間関係を育てるため、日頃から学級経営の充実を図ることが示された。また、主に集団の場面で必要な指導や援助を行うガイダンスと、個々の児童生徒の多様な実態を踏まえ、一人一人が抱える課題に個別に対応した指導を行うカウンセリングの双方により、児童生徒の発達を支援することが示された。

併せて、小学校においては、低学年、中学年、高学年の学年の時期の特長を生かした指導の工夫を行うことが示された。

#### － ガイダンス機能の充実 －

- 入学時、新学期開始時期において、教師と児童生徒及び児童生徒相互の好ましい人間関係が生まれるように配慮するとともに、児童生徒自身が学校や学級における諸活動や集団の意義、内容などについて十分に理解し、自発的によりよい生活に取り組むことができるよう工夫を行うこと。
- 新たな学習や各種の学習活動の開始時期などにおいて、児童生徒がこれから始まる学習に対して積極的な意欲をもち、主体的に活動に取り組むことができるよう各教科等において十分に配慮すること。
- 進路の選択に関して、生徒一人一人が自己理解を深め、自己の将来の生き方を考え、卒業後の進路を主体的に選択し、更に積極的にその後の生活において自己実現を図ろうとする態度を育てるよう配慮すること。（中学校）

#### － カウンセリング機能の充実 －

- 1 カウンセリングの機能を充実させることによって、児童生徒一人一人の教育上の問題等について、本人又はその保護者などにその望ましい在り方についての助言を通して、子どもたちのもつ悩みや困難の解決を援助し、児童生徒の発達に即して、好ましい人間関係を育て、生活によりよく適応させ、人格の成長への援助を図ることは大切なことである。
- 2 カウンセリングの実施に当たっては、個々の児童生徒の多様な実態や一人一人が抱える課題やその背景などを把握すること、早期発見・早期対応に留意すること、スクールカウンセラー等の活用や関係機関等との連携などに配慮することが重要である。

小学校学習指導要領解説「総則編」 P98  
中学校学習指導要領解説「総則編」 P97



#### － 小学校におけるカウンセリング実施の際の留意点 －

- 1 低学年では、自分でしなければならないことができるようになるとともに、幼児期の自己中心性は残っているが、他の児童の立場を認めたり、理解したりする能力も徐々に発達してくる。善悪の判断や具体的な行動については、教師や保護者の影響を受ける部分が大きいものの、行ってよいことと悪いことの理解ができるようになる。このため、行ってよいことと悪いことの区別がしっかりと自覚でき、社会生活上のきまりが確実に身に付くよう繰り返し指導するなどの指導上の工夫を行うこと。
- 2 中学年では、社会的な活動範囲が広がり、地域の施設や行事に興味を示し、自然等への関心も増えてくるとともに、自分の行為の善悪について、ある程度反省しながら認識できるようになる。このため、自分を内省できる力を身に付け、自分の特徴を自覚し、そのよい所を伸ばそうとする意識を高められるよう指導するなどの指導上の工夫を行うこと。



- 3 高学年では、相手の身になって人の心を思いやる共感能力が発達してくるとともに、自律的な態度が発達し、自分の行為を自分の判断で決定しようとするに伴い、責任感が強くなり批判的な能力も備わってくる。このため、教師は児童の自律的な傾向を適切に育てるように配慮することが求められる。また、様々な生徒指導上の課題等が早期化しており、中学校からではなく、小学校高学年からの対応もより一層必要であること。

小学校学習指導要領解説「総則編」 P 98, 99



## ② 生徒指導の充実

児童生徒が、自己の存在感を実感しながら、よりよい人間関係を形成し、有意義で充実した学校生活を送る中で、現在及び将来における自己実現を図っていくことができるよう、児童生徒理解を深め、学習指導と関連付けながら、生徒指導の充実を図ることが示された。

### － 生徒指導の充実に向けて －

- 生徒指導を進めていく上で、その基盤となるのは児童生徒一人一人についての児童生徒理解の深化を図ること。
- 児童生徒理解においては、児童生徒を多面的・総合的に理解していくことが大切である。児童生徒一人一人の不安や悩みに目を向け、児童生徒の内面に対する共感的理解をもって児童生徒理解を深めること。
- 全教職員の共通理解を図り、学校としての協力体制・指導体制を築くとともに、家庭や地域社会及び関係機関等との連携・協力を密にし、児童生徒の健全育成を広い視野から考える開かれた生徒指導の推進を図ること。
- 保護者との間で学校だよりや学級・学年通信等、あるいはPTAの会報、保護者会などにより相互の交流を通して、児童生徒理解、児童生徒に対する指導の在り方等について共通理解をしておくこと。
- 地域懇談会や関係機関等との懇談会などを通して交流と連携を深めるなど、日ごろから生徒指導の充実に取り組むこと。

小学校学習指導要領解説「総則編」 P 99～101  
中学校学習指導要領解説「総則編」 P 97～99



## ③ キャリア教育の充実

児童生徒が、学ぶことと自己の将来とのつながりを見通しながら、社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる資質・能力を身に付けていくことができるよう、特別活動を要として各教科等の特質に応じて、キャリア教育の充実を図ることが示された。

### － 学校の教育活動全体を通じて行うキャリア教育を効果的に進めるために －

- 校長のリーダーシップのもと、校内の組織体制を整備し、学年や学校全体の教師が共通の認識に立って指導計画の作成に当たるなど、それぞれの役割・立場において協力して指導に当たること。
- 児童生徒に将来の生活や社会、職業などとの関連を意識させる学習であることから、その実施に当たっては、職場見学や社会人講話などの機会の確保が不可欠である。「社会に開かれた教育課程」の理念のもと、幅広い地域住民等（キャリア教育や学校との連携をコーディネートする専門人材、高齢者、若者、PTA・青少年団体、企業・NPO等）と目標やビジョンを共有し、連携・協働して児童生徒を育てていくこと。
- 家庭・保護者の役割やその影響の大きさを考慮し、家庭・保護者との共通理解を図りながら進めること。
- 各学校は、保護者が児童生徒の進路や職業に関する情報を必ずしも十分に得られていない状況等を踏まえて、産業構造や進路を巡る環境の変化等の現実に応じた情報を提供して共通理解を図った上で、将来、児童生徒が社会の中での自分の役割を果たしながら、自分らしい生き方を実現していくための働きかけを行うこと。



## － 「一人一人のキャリア形成と自己実現」を図る際の留意点 －

- 総則において、特別活動が学校教育全体で行うキャリア教育の要としての役割を担うことを位置付けた趣旨を踏まえ、キャリア教育の要としての役割を担うことは、キャリア教育が学校教育全体を通して行うものであるという前提のもと、これからの学びや自己の生き方を見通し、これまでの活動を振り返るなど、教育活動全体の取組を自己の将来や社会づくりにつなげていくための役割を果たすことに留意して学級指導を行うこと。
- キャリア教育の視点からの小・中・高等学校のつながりが明確になるよう整理したことを踏まえ、ここで扱う内容については、将来に向けた自己実現に関わるものであり、一人一人の主体的な意思決定を大切にする活動となるよう、小学校から高等学校へのつながりを考慮しながら、小学校及び中学校段階として適切なものを内容として設定すること。
- キャリア教育は、教育活動全体の中で基礎的・汎用的能力を育むものであることから、夢を持つことや職業調べ（小学校）や、職場体験活動（中学校）などの固定的な活動だけに終わらないようにすること。
- 中学校においては、生徒が自らの生き方を考え主体的に進路を選択できるよう、学校の教育活動全体を通じ、組織的かつ計画的な進路指導を行うこと。

小学校学習指導要領解説「総則編」 P101, 102  
中学校学習指導要領解説「総則編」 P99～101



### ④ 指導方法や指導体制の工夫改善など個に応じた指導の充実

児童生徒が、基礎的・基本的な知識及び技能の習得も含め、学習内容を確実に身に付けることができるよう、児童生徒や学校の実態に応じ、個別学習やグループ別学習、繰り返し学習、学習内容の習熟の程度に応じた学習、児童生徒の興味・関心等に応じた課題学習、補充的な学習や発展的な学習などの学習活動を取り入れることや、教師間の協力による指導体制を確保することなど、指導方法や指導体制の工夫改善により、個に応じた指導の充実を図ることが示された。その際、第3の1の(3)に示す情報手段や教材・教具の活用を図ることが示された。

## － 学習内容の習熟の程度に応じた指導のポイント －

- 1 教科等により児童生徒の習熟の程度に差が生じやすいことを考慮し、それぞれの児童生徒の習熟の程度に応じたきめ細かな指導方法を工夫して着実な理解を図っていくこと。
- 2 指導については、学級内で学習集団を編成する場合と学級の枠を超えて学習集団を編成する場合が考えられる。その実施に当たっては、学校の実情や児童生徒の発達の段階等に応じ、必要な教科について適宜弾力的に行うものであり、実施時期、指導方法、評価の在り方等について十分検討した上で実施すること。
- 3 各学校で学習内容の習熟の程度に応じた指導を実施する際には、児童生徒に優越感や劣等感を生じさせたり、学習集団による学習内容の分化が長期化・固定化するなどして学習意欲を低下させたりすることのないように十分留意すること。
- 4 学習集団の編成の際は、教師が一方的に児童生徒を割り振るのではなく、児童生徒の興味や関心等に応じ、自分で課題や集団を選ぶことができるよう配慮すること。その際、児童生徒が自分の能力・適性に全く合致しない課題や集団を選ぶようであれば、教師は適切な助言を行うなどの工夫を行うこと。

小学校学習指導要領解説「総則編」 P104  
中学校学習指導要領解説「総則編」 P103



### － 課題学習、補充的な学習や発展的な学習を行う際のポイント －

- 1 それぞれの学習活動のねらいを明らかにし、授業で扱う内容と学習指導要領に示す各教科等の目標と内容との関係を明確にして取り組むこと。
- 2 補充的な学習を取り入れた指導を行う際には、様々な指導方法や指導体制の工夫改善を進め、当該学年までに学習する内容の確実な定着を図ること。
- 3 発展的な学習を取り入れた指導を行う際には、児童生徒の負担過重とならないように配慮するとともに、学習内容の理解を一層深め、広げるという観点から適切に導入すること。
- 4 児童生徒の実態や指導の場面に応じ、教材・教具の工夫や開発、コンピュータ等の教育機器の活用、指導の過程における形成的評価などの評価の工夫を行うこと。

小学校学習指導要領解説「総則編」 P104, 105  
中学校学習指導要領解説「総則編」 P103



### － 指導体制の工夫のポイント －

- 1 小学校では、専科指導やチーム・ティーチング、合同授業、交換授業などが考えられる。中学校では、チーム・ティーチング、合同授業などの実際の指導場面におけるもののほか、指導案の作成、教材・教具の開発、共同研究や研修、他の学校との連携、協力などが考えられるため、各学校の実態に応じて工夫を行うこと。
- 2 食育その他の心身の健康の保持増進に関する指導において、これらについての専門性を有する養護教諭や栄養教諭の積極的な参画・協力や、学校内にとどまらず、学校外の様々な分野の専門家の参加・協力を得ることなど様々な工夫を行うこと。

小学校学習指導要領解説「総則編」 P105  
中学校学習指導要領解説「総則編」 P103, 104



### － コンピュータ等の情報手段の適切な活用に向けてのポイント －

- 1 児童生徒の興味・関心を喚起したり、課題をつかませたりする上で、大型提示装置で教師が教材等を分かりやすく示すなどの工夫を行うこと。
- 2 学習者用コンピュータによってデジタル教科書やデジタル教材等を活用することにより個に応じた指導を更に充実すること。
- 3 学習内容の習熟の程度に応じて、難易度の異なる課題に個別に取り組ませるといった指導のみならず、次の例にある多様な学習活動を展開すること。
  - ・ 観察・実験を記録した映像や実技の模範を示す。
  - ・ 映像、外国語の音声等を、児童生徒が納得を得るまで必要な箇所を選んで繰り返し視聴する。
  - ・ 分かったことや考えたことをワープロソフトやプレゼンテーションソフトを用いてまとめるとともに、それらをグループで話し合い整理する。
- 4 コンピュータや大型提示装置等で用いるデジタル教材は教師間での共有が容易であることから、教材作成の効率化を図り、教師一人一人の得意分野を生かして教材を作成し共有し、その教材を用いた指導について教師間で話し合い共有することによって、学校全体の指導の充実を図ること。

小学校学習指導要領解説「総則編」 P105, 106  
中学校学習指導要領解説「総則編」 P104



## 1 生徒指導の充実に向けた取組

### (1) 「生徒指導研究協議会」の開催

教員をはじめ、保護者や関係機関職員が参加し、いじめや不登校のほか、生徒指導に関する今日的な課題への対応について、意見交換等を行う研究協議会を開催する。

### (2) 「生活・学習A c tサミット」の開催

いじめや情報モラルを自分のこととして捉え、未然防止につなげるため、中学校の生徒会役員を中心とする生徒と、弁護士や臨床心理士等の関係機関職員が協議する機会を設定する。

## 2 キャリア教育の充実に向けた取組

### (1) 特別活動【学級活動】指導計画例の作成・配付

各教科等の特質に応じて、児童生徒一人一人のキャリア形成と自己実現を促すキャリア教育の充実が図られるよう、要となる特別活動の指導計画例を示す。

### (2) あさひかわ版キャリアパスポートの作成

児童生徒が自己の変容や成長を自己評価するため、あさひかわ版キャリアパスポートを作成し、活用する。

### (3) 教育活動人材活用促進事業（人材リスト）

資料編6 「あさひかわ子どもの学び人材リスト」



## 3 指導方法や指導体制の工夫改善など個に応じた指導の充実

### (1) 少人数学級編制の推進

小学校において、教員確保等の状況に応じ市費負担教員を配置し、少人数学級編制を実施する。

### (2) 特別支援教育補助指導員の配置

学級担任等による指導や支援を補助し、教育上特別の支援を必要とする児童生徒への支援及び学級等の運営支援を行う。

### (3) A L T（外国人英語指導助手）の活用

日常の英語授業のサポートをはじめ、小学校における英語の教科化等を踏まえた指導用の教材作成、長期休業中における児童生徒向け英語講座を実施する。

### (4) 小中連携による乗り入れ授業等の実施

小学校教員が中学校英語の授業を参観したり、中学校の教員が小学校で英語等の乗り入れ授業を行う等、各地区・学校の実態に応じた取組を進める。

### (5) 補充的な学習等の充実

退職教員や学生ボランティアを小・中学校に派遣するなど、放課後や長期休業中の補充的な学習を支援し、児童生徒一人一人の実態に合わせた支援を行う。

## (2) 特別な配慮を必要とする児童生徒への指導

### ① 障害のある児童生徒などへの指導

#### ア 児童生徒の障害の状態等に応じた指導の工夫

障害のある児童生徒などについては、特別支援学校等の助言又は援助を活用しつつ、個々の児童生徒の障害の状態等に応じた指導内容や指導方法の工夫を組織的かつ計画的に行うことが示された。

#### － 教育課程実施上の留意事項 －

障害のある児童生徒などには、視覚障害、聴覚障害、知的障害、肢体不自由、病弱・身体虚弱、言語障害、情緒障害、自閉症、LD(学習障害)、ADHD(注意欠陥多動性障害)などのほか、学習面又は行動面において困難のある児童生徒で発達障害の可能性のある者も含まれている。このような障害の種類や程度を的確に把握した上で、障害のある児童生徒などの「困難さ」に対する「指導上の工夫の意図」を理解し、個に応じた様々な「手立て」を検討し、指導に当たっていくことが大切である。

一方、障害の種類や程度によって一律に指導内容や指導方法が決まるわけではない。特別支援教育において大切な視点は、児童生徒一人一人の障害の状態等により、学习上又は生活上の困難が異なることに十分留意し、個々の児童生徒の障害の状態等に応じた指導内容や指導方法の工夫を検討し、適切な指導を行うことが大切である。

そこで、校長は、特別支援教育実施の責任者として、校内委員会を設置して、特別支援教育コーディネーターを指名し、校務分掌に明確に位置付けるなど、学校全体の特別支援教育の体制を充実させ、効果的な学校運営に努める必要がある。その際、各学校において、児童生徒の障害の状態等に応じた指導を充実させるためには、特別支援学校等に対し専門的な助言又は援助を要請するなどして、計画的、組織的に取り組むとともに、各教科等の指導計画に基づく内容や方法を見通した上で、個に応じた指導内容や指導方法を計画的に検討し実施することが大切である。

障害のある児童生徒などの指導に当たっては、担任を含む全ての教師間において、個々の児童生徒に対する配慮等の必要性を共通理解するとともに、教師間の連携に努めることが重要である。

小学校学習指導要領解説「総則編」 P106～108  
中学校学習指導要領解説「総則編」 P104～106



#### イ 特別支援学級における特別の教育課程

特別支援学級において実施する特別の教育課程については、次のとおり編成することが示された。

#### － 特別の教育課程の編成に係る基本的な考え方 －

- 1 障害による学习上又は生活上の困難を克服し自立を図るため、特別支援学校小学部・中学部学習指導要領第7章に示す自立活動を取り入れること。
- 2 児童生徒の障害の程度や学級の実態等を考慮の上、各教科の目標や内容を下学年の教科の目標や内容に替えたり、各教科を、知的障害者である児童生徒に対する教育を行う特別支援学校の各教科に替えたりするなどして、実態に応じた教育課程を編成すること。

#### － 個別の指導計画作成の手順例 －

- 1 個々の児童生徒の実態を的確に把握する。
- 2 実態把握に基づいて得られた指導すべき課題や課題相互の関連を整理する。
- 3 個々の実態に即した指導目標を設定する。



- 4 特別支援学校学習指導要領小学部・中学部学習指導要領第7章第2の内容から、個々の児童生徒の指導目標を達成させるために必要な項目を選定する。
- 5 選定した項目を相互に関連付けて具体的な指導内容を設定する。

### — 知的障害者である児童生徒の実態に応じた各教科の目標設定の手続例 —

- 1 小学校及び中学校学習指導要領の第2章各教科に示されている目標及び内容について、次の手順で児童生徒の習得状況や既習事項を確認する。
  - ・ 当該学年の各教科の目標及び内容について
  - ・ 当該学年より前の各学年の各教科の目標及び内容について
- 2 上記の学習が困難又は不可能な場合、特別支援学校小学部・中学部学習指導要領の第2章第2款第1に示されている知的障害者である生徒を教育する特別支援学校小学部の各教科の目標及び内容についての取扱いを検討する。
- 3 児童生徒の習得状況や既習事項を踏まえ、卒業までに育成を目指す資質・能力を検討し在学期間に提供すべき教育内容を十分見極める。
- 4 各教科の目標及び内容の系統性を踏まえ、教育課程を編成する。

小学校学習指導要領解説「総則編」 P108～110  
 中学校学習指導要領解説「総則編」 P106～109



### ウ 通級による指導における特別の教育課程

障害のある児童生徒に対して、通級による指導を行い、特別の教育課程を編成する場合には、特別支援学校小学部・中学部学習指導要領第7章に示す自立活動の内容を参考とし、具体的な目標や内容を定め、指導を行うものとする。その際、効果的な指導が行われるよう、各教科等と通級による指導との関連を図るなど、教師間の連携に努めることが示された。

### — 通級による指導における特別の教育課程編成上の基本的な考え方 —

障害のある児童生徒に対して、通級による指導を行い、特別の教育課程を編成する場合には、特別支援学校小学部・中学部学習指導要領第7章に示す自立活動の内容を参考とし、具体的な目標や内容を定め、指導を行うものとする。その際、効果的な指導が行われるよう、各教科等と通級による指導との関連を図るなど、教師間の連携に努めるものとする。

### — 通級による指導の教育課程編成上の留意点 —

- 通級による指導に係る授業時数は、年間35単位時間から280単位時間までを標準としているほか、学習障害者及び注意欠陥多動性障害者については、年間10単位時間から280単位時間までを標準とする。
- 児童生徒一人一人に、障害の状態や特性及び心身の発達の段階等の的確な把握に基づいた自立活動における個別の指導計画を作成するとともに、具体的な指導目標や指導内容を定め、それに基づいて指導を展開する。
- 指導に当たっては、特別支援学校小学部・中学部学習指導要領に示す、自立活動の6区分27項目の内容を参考とする。
- 特に必要があるときは、障害の状態に応じて各教科の内容を取り扱いながら行うことができるが、単に各教科の学習の遅れを取り戻すための指導など、通級による指導とは異なる目的で指導を行うことがないよう留意する。

小学校学習指導要領解説「総則編」 P110～112  
 中学校学習指導要領解説「総則編」 P109～111





## エ 個別の教育支援計画や個別の指導計画の作成と活用

障害のある児童生徒などについては、家庭、地域及び医療や福祉、保健、労働等の業務を行う関係機関との連携を図り、長期的な視点で児童生徒への教育的支援を行うために、個別の教育支援計画を作成し活用することに努めるとともに、各教科等の指導に当たって、個々の児童生徒の実態を的確に把握し、個別の指導計画を作成し活用することが示された。

### (ア) 個別の教育支援計画

個別の教育支援計画の活用に当たっては、例えば、就学前に作成される個別の支援計画を引き継ぎ、適切な支援の目的や教育的支援の内容を設定したり、進路先に在学中の支援の目的や教育的支援の内容を伝えたりするなど、就学前から就学时、そして進学先まで、切れ目ない支援に生かすことが示された。

#### — 個別の教育支援計画作成及び活用の留意点 —

障害のある児童生徒などが生活の中で遭遇する制約や困難を改善・克服するために、本人及び保護者の意向や将来の希望などを踏まえた上で、次の点について留意し、作成及び活用する。

##### 【作成に関わって】

- 学校、家庭、医療機関における療育事業及び福祉機関における児童生徒発達支援事業において、実際にどのような支援が必要なのか、また可能なのかを検討する。
- 支援の目標を立て、学校、家庭や関係機関が提供する支援の内容を具体的に記述し、支援の内容を整理したり、関連付けたりするなど関係機関の役割を明確する。

##### 【活用に関わって】

- 就学前に作成される個別の支援計画を引き継ぎ、児童生徒の実態等を考慮し、適切な支援の目的や教育的支援の内容を設定する。
- 進路先に在学中の支援の目的や教育的支援の内容について伝え、就学前から就学时、進学先まで、切れ目ない支援を行う。
- 個別の教育支援計画には、多くの関係者が関与することから、保護者の同意を事前に得るなど個人情報の適切な取扱いに十分留意する。

小学校学習指導要領解説「総則編」 P 113, 114  
中学校学習指導要領解説「総則編」 P 111, 112



### (イ) 個別の指導計画

個別の教育支援計画と個別の指導計画の作成・活用システムを校内で構築していくためには、障害のある児童生徒などを担任する教師や特別支援教育コーディネーターだけに任せるのではなく、全ての教師の理解と協力が必要であることが示された。

#### — 個別の指導計画作成の留意点 —

- 総則のほか、各教科等の指導において、当該教科等の指導における障害のある児童生徒などに対する学習活動を行う場合に生じる困難さに応じた指導内容や指導方法の工夫を計画的、組織的に行うことが規定されたことを踏まえること。
- 通常の学級に在籍する障害のある児童生徒の各教科等の指導に当たっては、適切かつ具体的な個別の指導計画の作成に努めること。
- 特別支援学級における各教科等の指導に当たっては、適切かつ具体的な個別の指導計画を作成すること。
- 特別支援学級において、各教科の一部又は全部を、知的障害者である児童生徒に対する教育を行う特別支援学校の各教科に替えた場合、知的障害者である児童生徒に対する教育を行う特別支援学校の各教科の各段階の目標及び内容を基にして、個別の指導計画に基づき、一人一人の実態等に応じた具体的な指導目標及び指導内容を設定すること。
- 通級による指導において、特に、他校において通級による指導を受ける場合には、学校間及び担当教師間の連携の在り方を工夫し、個別の指導計画に基づく評価や情報交換等が円滑に行われるよう配慮すること。

小学校学習指導要領解説「総則編」 P 114, 115  
中学校学習指導要領解説「総則編」 P 112, 113



## ② 海外から帰国した児童生徒や外国人の生徒の指導

海外から帰国した児童生徒などについては、学校生活への適応を図るとともに、外国における生活経験を生かすなどの適切な指導を行うことが示された。

また、日本語の習得に困難のある児童生徒については、個々の児童生徒の実態に応じた指導内容や指導方法の工夫を組織的かつ計画的に行うことが示された。

### ー 通常の学級における日本語の習得に困難のある児童生徒への支援例 ー

- ゆっくりはっきり話すこと。
- 児童生徒の日本語による発話を促すなど配慮をすること。
- 絵や図などの視覚的支援を活用すること。
- 学習目的や流れが分かるワークシートの活用などの教材の工夫をすること。
- 児童生徒の日本語習得状況や学習理解度の把握に基づいた指導計画を作成すること。

小学校学習指導要領解説「総則編」 P 115～117  
中学校学習指導要領解説「総則編」 P 113～116



## ③ 不登校児童生徒への配慮

不登校児童生徒については、保護者や関係機関と連携を図り、心理や福祉の専門家の助言又は援助を得ながら、社会的自立を目指す観点から、個々の児童生徒の実態に応じた情報の提供その他の必要な支援を行うことが示された。

また、不登校児童生徒の実態に配慮した教育課程の編成については、相当の期間小学校を欠席し引き続き欠席すると認められる児童生徒を対象として、文部科学大臣が認める特別の教育課程を編成する場合には、児童生徒の実態に配慮した教育課程を編成するとともに、個別学習やグループ別学習など指導方法や指導体制の工夫改善に努めることが示された。

### ー 不登校児童生徒への支援の際の留意点 ー

- 不登校のきっかけや継続理由、学校以外の場において行っている学習活動の状況等について、家庭訪問も含めた継続的な把握に努めること。
- 不登校児童生徒の状況によっては休養が必要な場合があることも留意しつつ、学校以外の多様で適切な学習活動の重要性も踏まえ、個々の状況に応じた学習活動等が行われるよう支援に努めること。
- 不登校児童生徒の保護者に対し、不登校児童生徒への支援を行う機関などに関する情報提供及び指導要録上の出席扱いの取扱等の周知に努めること。
- 家庭で多くの時間を過ごしている不登校児童に対しては、その状況を見極め、当該児童生徒及び保護者との信頼関係を構築しつつ、必要な情報提供や助言等を通じた支援、家庭等への訪問による支援に努めること。
- 不登校児童生徒が自らの意思で登校した場合は、温かい雰囲気迎え入れられるよう配慮するとともに、保健室、相談室や学校図書館等も活用しつつ、安心して学校生活を送ることができるような支援を行うこと。

小学校学習指導要領解説「総則編」 P 118, 119  
中学校学習指導要領解説「総則編」 P 116～118



## 1 特別支援教育の充実に向けた取組

### (1) 旭川版個別の教育支援計画「すくらむ」の作成と活用

保護者及び教育、医療、保健、福祉、労働等の関係機関（支援者）が、児童生徒一人一人を正しく理解し、支援の目標や方法等の情報を共有することで、乳幼児期から学校卒業後までを通じて一貫して適切な教育的支援を行っていくために、旭川版個別の教育支援計画「すくらむ」を作成することが重要である。

「すくらむ」の作成に当たっては、学校と保護者だけで作成するのではなく、幼稚園、保育所、旭川市内の病院、旭川市子ども総合相談センターや北海道旭川児童相談所、放課後デイサービス事業所等と連携を図り、多面的な視点から子どもの実態把握を行い、計画を立案することが大切である。また、学校や家庭、デイサービスなどが行う支援の役割を明確にし、共通理解を図るとともに、小中高の連携の視点から、「すくらむ」を確実に次へ引き継ぐことが重要である。

資料編 13 「すくらむ」概要版



### (2) 特別支援教育補助指導員の配置

学級担任等による指導や支援を補助し、教育上特別の支援を必要とする児童生徒への支援及び学級等の運営支援を行っている。また、看護師免許を有する者は、上記業務のほか、医師の指示書に基づく医療的ケア（導尿、たん吸引等）を実施する。

### (3) 特別支援教育コーディネーター交流研修会の実施

特別支援教育コーディネーターの業務等に関する理解を深めるとともに、コーディネーター同士の連携を深めることにより、障害のある児童生徒などの就学や一人一人の教育的ニーズに応じた指導及び支援の充実を図る。

## 2 不登校児童生徒への支援の充実に向けた取組

### (1) 旭川市適応指導教室「ゆっくらす」の運営

不登校及びその傾向にある児童生徒（以下「不登校児童生徒等」という。）に対し、保護者や在籍校、関係機関との連携を深めながら、学習支援・教育相談・体験活動など多様な活動を一人一人の実態に即して行い、当該不登校児童生徒等の生活意欲を育むとともに、学校生活への適応や学校復帰を支援したり、豊かな情操や社会性を育むため、主に次の活動を行う。

- ① 不登校児童生徒等の心情や悩みを受け止め、安心して通い、時間を過ごせる「心の居場所」を提供する。
- ② 不登校児童生徒等本人の学習意欲や活動意欲に重点を置いた自主活動を基本としながら、学習や活動を支援する。
- ③ 不登校児童生徒等の活動を個別での関わりから徐々にグループへと広げていくため、体験的な活動などを行う。
- ④ 不登校児童生徒等との教育相談を定期的に行い、一人一人に応じた支援、指導を行う。さらに、保護者との教育相談を密にし、当該児童生徒の成長を支援する。
- ⑤ 在籍校との連携を図るため、課業日及び長期休業中において当該不登校児童生徒等に関わる在籍校教職員との面談を行い、学校復帰に向けて支援する。また、教職員等の面談については、旭川市適応指導教室と学校で直接日程調整を行い、定期的実施する。

### (2) スクールカウンセラーの活用

不登校児童生徒等の心理に関して、高度に専門的な知識及び経験を有する者をスクールカウンセラーとして学校に配置し、不登校児童生徒等へのカウンセリングや、教員・保護者へ助言等を行い、児童生徒の心の悩みの深刻化やいじめ・不登校等の問題行動の未然防止、早期発見・早期対応を図る。

(3) 学校向け資料「どの子にとっても魅力ある学校に」の作成と活用

不登校の未然防止の観点から、児童生徒が安心できる「居場所づくり」や、不登校児童生徒同士で進める「絆づくり」等に努め、また各学校と関係機関等と連携、協力しながら不登校児童生徒を支援していくことが求められている。

教育委員会では、学校向け資料「どの子にとっても魅力ある学校に～『新たな不登校を生まない』未然防止の対応とポイント～」を作成した。不登校児童生徒等の対応に対する、考え方の転換が必要であり、「最初の3日間の対応」などの初期対応を含め、「新たな不登校を生まない未然防止、早期解消の取組」を進めることが重要である。

## 本 校

○ 本校の特別な配慮の必要な児童生徒の実態は、…

○ そのため、本校では、…

1 特別支援教育の充実に向けた取組

2 不登校児童生徒等への支援の充実に向けた取組



## 5 学校運営上の留意事項

### (1) 教育課程の改善と学校評価等

#### ① カリキュラム・マネジメントの実施と学校評価との関連付け

各学校においては、校長の方針の下に、校務分掌に基づき教職員が適切に役割を分担しつつ、相互に連携しながら、各学校の特色を生かしたカリキュラム・マネジメントを行うよう努めることが示された。

また、各学校が行う学校評価については、教育課程の編成、実施、改善が教育活動や学校運営の中核となることを踏まえ、カリキュラム・マネジメントと関連付けながら実施することが示された。

文部科学省ホームページ「学校評価ガイドライン」



#### ② 各分野における学校の全体計画等との関連付け

教育課程の編成及び実施に当たっては、学校保健計画、学校安全計画、食に関する指導の全体計画、いじめの防止等のための対策に関する基本的な方針など、各分野における学校の全体計画等と関連付けながら、効果的な指導が行われるように留意することが示された。

#### ③ 教育課程外の学校教育活動と教育課程との関連【中学校】

教育課程外の学校教育活動と教育課程の関連が図られるように留意することが示された。

#### — 部活動等との関連付け —

各学校においては、教育課程外の学校教育活動、特に部活動と教育課程の関連が図られるように留意することが重要である。例えば、運動部の活動においては、保健体育科の指導との関連を図り、競技を「すること」のみならず、「みる、支える、知る」といった視点からスポーツに関する科学的知見をはじめ、スポーツとの多様な関わり方やスポーツがもつ様々な良さを実感しながら、自己の適性等に応じて、生涯にわたるスポーツとの豊かな関わり方を学ぶことが考えられる。

また、このことを踏まえ、生徒が参加しやすい実施形態などを工夫するとともに、生徒の生活全体を見渡して休養日や活動時間を適切に設定するなど生徒のバランスのとれた生活や成長に配慮することが必要である。

さらに、文部科学省が実施した教員の勤務実態調査の結果では、中学校教諭の部活動に係る土日の活動時間が長時間勤務の要因の一つとなっており、その適切な実施の在り方を検討していく必要がある。このことも考慮し、設置者等と連携しながら地域の協力を得るなど、持続可能な運営体制を構築していくことが長期的には不可欠である。

中学校学習指導要領解説「総則編」 P126, 127





## (2) 家庭や地域社会との連携及び協働と学校間の連携

### ① 家庭や地域社会との連携及び協働と世代を越えた交流の機会

学校や地域の実態等に応じ、家庭や地域の人々の協力を得ながら教育活動の実施に必要な人的又は物的な体制を整えるなど、家庭や地域社会との連携及び協働を深める。また、高齢者や異年齢の児童生徒など、地域における世代を越えた交流の機会を設けることが示された。

### ② 学校相互間の連携や交流

他の小・中学校や、幼稚園、認定こども園、保育所、高等学校、特別支援学校などとの連携や交流を図るとともに、障害のある幼児児童生徒との交流及び共同学習の機会を設け、共に尊重し合いながら協働して生活していく態度を育むことが示された。

小学校学習指導要領解説「総則編」 P125～127  
中学校学習指導要領解説「総則編」 P127～130



#### 旭川市

#### 1 学校評価について

全小・中学校において、教育活動の達成状況や取組の適切さなどについて、教職員や保護者・地域の代表による学校評価を実施し、学校だよりや学校ホームページ等で、その結果や改善の方策等を保護者等に公表している。

#### 2 学校の全体計画等について

全小・中学校において、法令等の定めにより、学校保健計画や学校安全計画、食に関する指導などの全体計画、いじめの防止等のための対策に関する基本的な方針などを策定している。

#### 3 家庭や地域社会との連携及び協働と学校間の連携

旭川市地域まちづくり推進協議会と連携するとともに、地域人材や学生ボランティアを活用して教育活動を充実している。また、全中学校区において、小中連携・一貫教育を推進するとともに、学校種間の連携をベースとしたコミュニティ・スクールを導入する。

#### 本 校

#### 1 学校評価について

本校では、…

#### 2 学校の全体計画等について

本校では、…

#### 3 家庭や地域社会との連携及び協働と学校間の連携、 コミュニティ・スクール

本校では、…

## 6 道徳教育推進上の配慮事項

### (1) 道徳教育の指導体制と全体計画

#### ① 道徳教育の指導体制

各学校においては、道徳教育の目標を踏まえ、道徳教育の全体計画を作成し、校長の方針の下に、道徳教育の推進を主に担当する教師（以下「道徳教育推進教師」という。）を中心に、全教師が協力して道徳教育を展開することが示された。

#### － 指導体制の整備 －

##### 1 校長の方針の明確化

道徳教育は、学校の教育活動全体で行うものであり、学校の教育課程の管理者である校長は、その指導力を発揮し、学校の道徳教育の基本的な方針を全教師に明確に示すことが重要である。

校長は道徳教育の改善・充実を視野におきながら、関係法規や社会的な要請、学校や地域社会の実情、児童生徒の道徳性に関わる実態、家庭や地域社会の期待などを踏まえ、学校の教育目標との関わりで、道徳教育の基本的な方針等を明示する必要がある。

##### 2 道徳教育推進教師を中心とした全教師による協力体制の整備

道徳教育推進教師には、学校の教育活動全体を通じて行う道徳教育を推進する上での中心となり、全教師の参画、分担、協力の下に、その充実が図られるよう働きかけていくことが望まれる。機能的な協力体制を整えるためには、道徳教育推進教師の役割を明確にしておく必要がある。

道徳教育推進教師については、その職務の内容に鑑み、校長が適切に任命するとともに、学校の実態に応じて人数等に工夫を加えるなどの創意工夫することが重要である。さらに、道徳教育推進教師の研修や近隣の学校の道徳教育推進教師との連携等も積極的に進め、道徳教育の充実に努めることが大切である。

#### － 道徳教育推進教師の役割として考えられる事柄－

- 1 道徳教育の指導計画の作成に関すること。
- 2 全教育活動における道徳教育の推進、充実に関すること。
- 3 道徳科の充実と指導体制に関すること。
- 4 道徳用教材の整備・充実・活用に関すること。
- 5 道徳教育の情報提供や情報交換に関すること。
- 6 道徳科の授業公開など家庭や地域社会との連携に関すること。
- 7 道徳教育の研修の充実に関すること。
- 8 道徳教育における評価に関すること。

小学校学習指導要領解説「総則編」 P128, 129  
中学校学習指導要領解説「総則編」 P131, 132



#### ② 道徳教育の全体計画

道徳教育の全体計画の作成に当たっては、児童生徒、学校及び地域の実態を考慮して、学校の道徳教育の重点目標を設定するとともに、道徳科の指導方針や内容との関連を踏まえた各教科、外国語活動、総合的な学習の時間及び特別活動における指導の内容及び時期並びに家庭や地域社会との連携の方法を示すことが示された。

## － 全体計画作成の意義 －

- 1 人格の形成及び国家、社会の形成者として必要な資質の育成を図る場として学校の特色や実態及び課題に即した道徳教育が展開できる。
- 2 学校における道徳教育の重点目標を明確にして取り組むことができる。
- 3 道徳教育の要として、道徳科の位置付けや役割が明確になる。
- 4 全教師による一貫性のある道徳教育が組織的に展開できる。
- 5 家庭や地域社会との連携を深め、保護者や地域住民の積極的な参加や協力を可能にする。

小学校学習指導要領解説「総則編」 P 129, 130  
中学校学習指導要領解説「総則編」 P 132, 133



## － 全体計画に含まれることが望まれる事項 －

### <基本的把握事項>

- 1 教育関係法規の規定、時代や社会の要請や課題、教育行政の重点施策
- 2 学校や地域の実態と課題、教職員や保護者の願い
- 3 児童生徒の実態や発達の段階等

### <具体的計画事項>

- 1 学校の教育目標、道徳教育の重点目標、各学年の重点目標
- 2 道徳科の指導の方針
- 3 各教科、総合的な学習の時間及び特別活動などにおける道徳教育の指導の方針、内容及び時期
- 4 特色ある教育活動や豊かな体験活動における指導との関連
- 5 学級、学校の間関係、環境の整備や生活全般における指導の方針
- 6 家庭、地域社会、関係機関、小学校・中学校・高等学校・特別支援学校等との連携の方針
- 7 道徳教育の推進体制
- 8 その他  
次年度の計画に生かすための評価の記入欄、研修計画や重点的指導に関する添付資料等の記述

小学校学習指導要領解説「総則編」 P 130, 131  
中学校学習指導要領解説「総則編」 P 133, 134



## － 全体計画を一覧表にして示す場合の内容例 －

- 各教科等における道徳教育に関わる指導の内容及び時期を整理したもの。
- 道徳教育に関わる体験活動や実践活動の時期等が一覧できるもの。
- 道徳教育の推進体制や家庭や地域社会等との連携のための活動等が分かるもの。

小学校学習指導要領解説「総則編」 P 131  
中学校学習指導要領解説「総則編」 P 134



### ー 全体計画作成上の留意点 ー

- 1 校長の明確な方針の下に道徳教育推進教師を中心として全教師の協力・指導体制を整える。
- 2 道徳教育や道徳科の特質を理解し、教師の意識の高揚を図る。
- 3 各学校の特色を生かして重点的な道徳教育が展開できるようにする。
- 4 学校の教育活動全体を通じた道徳教育の相互の関連性を明確にする。
- 5 家庭や地域社会、学校間交流、関係諸機関などとの連携に努める。
- 6 計画の実施及び評価・改善のための体制を確立する。

小学校学習指導要領解説「総則編」 P 132, 133  
中学校学習指導要領解説「総則編」 P 135, 136



### ③ 各教科等における指導の基本方針

各教科等でどのように道徳教育を行うかについては、学校の創意工夫によるところであるが、各教科等の目標に基づいてそれぞれに固有の指導を充実させる過程で、道徳性が育まれることを考え、見通しをもって指導することが重要であることが示された。

### ④ 各教科等における道徳教育

道徳教育と各教科等との関連が示された。

資料編 14 「各教科等における道徳教育」



## (2) 指導内容の重点化

各学校においては、児童生徒の発達の段階や特性等を踏まえ、指導内容の重点化を図ることが示された。

### ー 小学校における留意事項 ー

＜各学年を通じて配慮すること＞

- 小学校においては、生きる上で基盤となる道徳的価値観の形成を図る指導を徹底するとともに自己の生き方についての指導を充実する観点から、各学年を通じて、自立心や自律性、生命を尊重する心、他者を思いやる心の育成に配慮すること。

＜各学年段階で配慮すること＞

- 第1学年及び第2学年

挨拶などの基本的な生活習慣を身に付けることや善悪を判断し、してはならないことをしないこと、社会生活上のきまりを守ることにについて配慮して指導に当たること。

- 第3学年及び第4学年

善悪を判断し、正しいと判断したことを行うこと、身近な人々と協力し助け合うこと、集団や社会のきまりを守ることに配慮して指導に当たること。

- 第5学年及び第6学年

相手の考え方や立場を理解して支え合うこと、法やきまりの意義を理解して進んで守ること、集団生活の充実に努めること、伝統と文化を尊重し、それらを育んできた我が国と郷土を愛するとともに、他国を尊重することに配慮すること。

小学校学習指導要領解説「総則編」 P 138, 139





## — 中学校における留意事項 —

- 自立心や自律性を高め、規律ある生活をする事。
- 生命を尊重する心や自分の弱さを克服して気高く生きようとする心を育てる事。
- 法やきまりの意義に関する理解を深める事。
- 自らの将来の生き方を考え主体的に社会の形成に参画する意欲と態度を養う事。
- 伝統と文化を尊重し、それらを育んできた我が国と郷土を愛するとともに、他国を尊重すること、国際社会に生きる日本人としての自覚を身に付けること。

中学校学習指導要領解説「総則編」 P 1 4 1 ～ 1 4 3



### (3) 豊かな体験活動の充実といじめの防止

学校や学級内の人間関係や環境を整えるとともに、集団宿泊活動やボランティア活動、自然体験活動、地域の行事への参加などの豊かな体験を充実することが示された。また、道徳教育の指導内容が、児童生徒の日常生活に生かされるようにすること。その際、いじめの防止や安全の確保等にも資することとなるよう留意することが示された。

#### ① 学校や学級内の人間関係や環境

#### ア 教師と児童生徒の人間関係

児童生徒の道徳性の多くの部分は、日々の人間関係の中で養われる。学校や学級における人的な環境は、主に教師と児童生徒及び児童生徒相互の関わりにおいて形成される。

小学校においては、教師と児童の人間関係は、教師に対する児童の尊敬と共感、児童に対する教師の教育的愛情、そして相互の信頼が基本になる。教師自身がよりよく生きようとする姿勢を示したり、教師が児童を尊重し児童から学ぼうとする姿勢を見せたりすることで信頼が強化される。

中学校においては、教師と生徒の人間関係においては、教師が生徒に対してもつ人間的関心と教育的愛情、生徒が教師の生き方に寄せる尊敬と相互の信頼が基盤となる。教師自身がよりよく生きようとする姿勢を示したり、教師が生徒と共に考え、悩み、感動を共有していくという姿勢を見せたりすることで信頼が強化される。

そのためにも、教師と児童生徒が共に語り合うことのできる場を日常から設定し、児童生徒を理解する有効な機会となるようにすることが大切である。

小学校学習指導要領解説「総則編」 P 1 4 1  
中学校学習指導要領解説「総則編」 P 1 4 4



#### イ 児童生徒の人間関係

児童生徒相互の人間関係を豊かにするには、相互の交流を深め、互いが伸び伸びと生活できる状況をつくることが大切である。児童生徒一人一人が互いに認め合い、励まし合い、学び合う場と機会を意図的に設けるとともに、教師は児童生徒の人間関係が常に変化していることに留意しつつ、座席換えやグループ編成の在り方などについても適切に見直しを図る必要がある。また、異学年間の交流を図ることは、児童生徒相互による道徳教育の機会を増すことになる。

小学校学習指導要領解説「総則編」 P 1 4 1, 1 4 2  
中学校学習指導要領解説「総則編」 P 1 4 4





## ウ 環境整備の具体

児童生徒の道徳性を養う上で、人的な環境とともに物的な環境も大切である。具体的には、言語環境の充実、整理整頓され掃除の行き届いた校舎や教室の整備、児童生徒が親しみをもって接することのできる身近な動植物の飼育栽培、各種掲示物の工夫などは、児童生徒の道徳性を養う上で、大きな効果が期待できる。各学校や各学級においては、計画的に環境の充実・整備に取り組むとともに、日頃から児童生徒の道徳性を養うという視点で学校や教室の環境の整備に努めたい。

また、学校や学級の環境の充実・整備を教職員だけが中心となって進めるだけでなく、児童生徒自らが自分たちの学級や学校の環境の充実・整備を積極的に行うことができるよう、特別活動等とも関連を図りながら指導することも大切である。

小学校学習指導要領解説「総則編」 P 1 4 2

中学校学習指導要領解説「総則編」 P 1 4 4



## ② 豊かな体験の充実

各学校においては、学校の教育活動全体において児童生徒や学校の実態を考慮し、豊かな体験の積み重ねを通して児童生徒の道徳性が養われるよう配慮すること、児童生徒に体験活動を通して道徳教育に関わるどのような内容を指導するのか指導の意図を明確にし、実施計画に明記することが示された。

### — 学校行事や総合的な学習の時間などにおける体験活動例 —

- 自治会や社会教育施設など地域の関係機関・団体等で行う地域振興の行事や奉仕活動
- 自然体験活動
- 防災訓練

小学校学習指導要領解説「総則編」 P 1 4 2, 1 4 3

中学校学習指導要領解説「総則編」 P 1 4 4, 1 4 5



## ③ 道徳教育の指導内容と児童生徒の日常生活

いじめの防止や安全の確保といった課題についても、道徳教育や道徳科の特質を生かし、よりよく生きるための基盤となる道徳性を養うことで、児童生徒がそれらの課題に主体的に関わることができるようにしていくことが示された。

## ア いじめの防止

いじめは、児童生徒の心身の健全な発達に重大な影響を及ぼし、ともすると不登校や自殺などを引き起こす背景ともなる深刻な問題であることから、子どもから大人まで、社会全体でいじめの防止等に取り組んでいく必要がある。

道徳教育においては、道徳科を要とし、教育活動全体を通して、生命を大切にする心や互いを認め合い、協力し、助け合うことのできる信頼感や友情を育むことをはじめとし、節度ある言動、思いやりの心、寛容な心などをしっかりと育てることが大切である。

なお、道徳教育の全体計画を立案するに当たっても、いじめの防止等に向けた道徳教育の進め方について具体的に示し、教職員の共通理解を図ることが大切である。その際、「生徒指導提要」（文部科学省）等を活用して、いじめをとらえる視点やいじめの構造などについて理解を深め、いじめの問題に取り組む基本姿勢を確認するとともに、開発的・予防的生徒指導を充実させていくことが大切である。

小学校学習指導要領解説「総則編」 P 1 4 3, 1 4 4

中学校学習指導要領解説「総則編」 P 1 4 5, 1 4 6



## イ 安全の確保

道徳教育においては、自律的に判断することやよく考えて行動し、節度、節制に心掛けることの大切さ、生きている喜びや生命のかけがえのなさなど生命の尊さの自覚、力を合わせよりよい集団や社会の実現に努めようとする社会参画の精神などを深めることが、児童生徒の安全の確保に積極的に関わろうとする態度につながる。そのため、交通事故及び犯罪、自然災害から身を守ることや危機管理など安全に関する指導に当たっては、学校の安全教育の目標や全体計画、各教科等との関連などを考えながら進めることが大切である。

小学校学習指導要領解説「総則編」 P 1 4 4  
中学校学習指導要領解説「総則編」 P 1 4 7



### (4) 家庭や地域社会との連携

#### ① 道徳教育に関わる情報発信

学校で行う道徳教育をより強化するためには、家庭や地域社会との連携、協力が重要であり、学校と家庭や地域社会が児童生徒の道徳性を養う上での共通理解を図ることが不可欠であることから、学校が道徳教育の方針を家庭や地域社会に伝え、理解と協力を得るようにすることが大切であることが示された。

#### － 学校における道徳教育の取組を家庭や地域社会に周知する方法例 －

- 学校通信などで校長の方針に基づいて作成した道徳教育の全体計画を示す。
- 道徳教育の成果としての児童生徒のよさや成長の様子を知らせる。
- 学校のホームページなどインターネットを活用した情報発信を行う。

小学校学習指導要領解説「総則編」 P 1 4 4, 1 4 5  
中学校学習指導要領解説「総則編」 P 1 4 7, 1 4 8



#### ② 家庭や地域社会との相互連携

学校の道徳教育の全体計画や道徳教育に関する諸活動などの情報を積極的に公表したり、道徳教育の充実のために家庭や地域の人々の積極的な参加や協力を得たりするなど、家庭や地域社会との共通理解を深め、相互の連携を図ることが大切であることが示された。

#### － 相互交流の場の設定の具体例 －

- 学校での道徳教育の実情について説明したり、家庭や地域社会における児童生徒のよさや成長などを知らせてもらったりする情報交換会を定例化する。
- 情報交換で把握した問題点や要望などに着目した講演会の開催会場を地域の公民館等としたり、生徒と保護者で道徳について学ぶ機会を設けたりする。
- 学校運営協議会制度などの活用により、それらを学校評価に生かし道徳教育の改善を図るとともに、学校が家庭や地域社会と連携する方法を検討する。

小学校学習指導要領解説「総則編」 P 1 4 5  
中学校学習指導要領解説「総則編」 P 1 4 8



## 1 道徳教育の指導体制と全体計画、指導内容の重点化

### 旭川市教育研修会「道徳科研修会」の開催

本研修会は、講義を通して道徳教育の動向や授業づくりの基本についての理解を深めるとともに、学習指導案の作成や授業研究、協議等を通して、道徳教育の要となる道徳科の指導力の向上が図られることを目的として開催する。

### 指導資料『『特別の教科 道徳』の実施に向けて』の作成・配付

道徳科の全面実施に向け、児童生徒の実態等に基づき、指導内容の重点化や指導方法を決定したり、「考える道徳」「議論する道徳」の実現に向けた授業改善を図ったりするなど、指導の一層の工夫が図られるよう、本指導資料を作成し、各学校に配付した。

本指導資料は、平成26年度及び平成27年度に実施した全国学力・学習状況調査の児童生徒質問紙調査の結果から、本市児童生徒の道徳性に関わる傾向を分析している。

本市児童生徒は「個性の伸長」、「家族愛、家庭生活の充実」、「伝統と文化の尊重、国や郷土を愛する態度（郷土の伝統と文化の尊重、郷土を愛する態度）」に関わる質問の3つについて肯定的に回答した割合が、他の内容項目に肯定的に回答した割合より低い傾向が見られた。

この実態に基づき、本指導資料で取り上げる内容項目を選定し「問題解決的な学習」や「いじめの問題への対応を図る学習」などの指導方法を工夫した4つの指導例を作成した。

## 2 豊かな体験活動の充実といじめの防止

### 「旭川市いじめ防止基本方針」に基づく取組の推進

平成31年2月に策定した「旭川市いじめ防止基本方針」に基づき、児童生徒が主体となった各学校の取組を支援するとともに、学校や関係機関との連携を図り、インターネットを通じて行われるものを含むいじめの未然防止・早期対応等の取組を充実する。

### いじめ・非行防止強調月間の設定

6月と10月の年2回設定している本強調月間は、各学校において、児童生徒のいじめや非行等の問題行動の未然防止、早期対応・解決に向けた各学校の積極的な取組が集中的に実施されることを趣旨とする。

### 学校いじめ防止基本方針（案）の作成

各学校においては、「学校いじめ防止基本方針」や生徒指導年間計画などに基づき、年度当初の児童生徒の生活状況の観察、各種意識調査・実態調査や児童生徒アンケート、家庭訪問・学級懇談等を通じた保護者の声や家庭・地域の要望等から、児童生徒の実態把握を的確に行い、豊かな人間性をはぐくむため、指導の重点を明確にするとともに、指導の重点を受け、児童生徒の主体的な取組などの3点についての取組を具体化し、全教職員の共通理解と協働の下、全校体制で実施することが大切である。

「国の基本方針」の改定及び「重大事態ガイドライン」の策定に伴い、「学校いじめ防止基本方針（平成29年5月 改定）」（案）を作成した。

### 学校いじめ防止基本方針（児童生徒版）の作成・配付

各学校においては、自校の「学校いじめ防止基本方針」を改定するなどの必要な措置を講ずるとともに、いじめの問題については、「学校いじめ防止基本方針」に基づき、組織的に未然防止、早期発見・事案対処等に適切に対応することが大切である。

本方針は、児童生徒自身がいじめ問題についての理解を深め、主体的に関わることができるようにすることを重視している。

各学校においては、本方針を基に児童生徒の考えや意見等を取り入れるなどして、自校の実態に

応じた本方針を作成するとともに、本方針を全児童生徒に配付し、学級活動等において内容の周知及び指導を行い、いじめの未然防止等の取組の充実を図ることが大切である。

### 生活・学習A c t サミットの開催

本サミットは、市内全中学校から生徒会役員を中心とするメンバーが集まり、旭川の子どもの現状や課題を踏まえ、生徒自らよりよい生活の在り方について主体的に考え、話し合い、行動することで、学校生活をより良いものにしていくことを目的としている。

平成28年度は「メディアとの関わり方」、平成29年度からは「いじめ」をテーマとして協議を行っている。また、本サミットには、保護者や教育関係者のほか弁護士や心理士など、協議テーマに沿った専門家等が参加している。

### 各学校の未然防止・早期解決に向けた取組の支援

学校の校内整備体制や児童生徒理解研修の指導助言、ネットパトロール、相談窓口の周知等を行う。

## 3 家庭や地域社会との連携

### 「あさひかわ子どもの学び人材リスト」の活用促進

関係部局やNPO法人などと連携して、道徳科の授業で活用できる人材を増やし、活用を促進する。

資料編6 「あさひかわ子どもの学び人材リスト」



## 本 校

- 1 道徳教育の指導体制と全体計画、指導内容の重点化について  
本校では、…
- 2 豊かな体験活動の充実といじめの防止について  
本校では、…
- 3 家庭や地域社会との連携について  
本校では、…



